

作
者
者
者

婦人労働調査資料 第47号

女 子 保 護 の 概 況

—昭和39年—

労 動 省 婦 人 少 年 局

はしがき

婦人少年局では、昭和27年以来毎年、労働基準法に定められた母性保護規定を中心に女子労働者保護の実情を調査してきたところである。

この報告書は、昭和39年における女子労働者保護の状況と、その付帯調査として実施した生理日の女子に対する特別の措置状況の調査結果をとりまとめたものであり、これが女子労働者保護のための参考となれば幸いである。

最後に、この調査の実施に際し御協力を頂いた事業場の各位に対し、深く感謝する次第である。

昭和40年9月

労働省婦人少年局

女子保護の概況

—昭和39年—

目 次

はしがき

I 調査の概要	3
1 調査の目的	3
2 調査の対象	3
3 調査の方法	4
4 調査の時期	4
5 調査項目	4
6 総計	4
II 調査結果の概要	5
1 女子労働者及び有夫者	5
(1) 女子労働者及び有夫者の分布	5
(2) 女子労働者及び有夫者の推移	5
(3) 全労働者の中に女子労働者の占める割合	7
(4) 女子労働者の中に有夫者の占める割合	8
2 女子保護実施状況	8
(1) 産前休業の状況	8
(2) 産後休業の状況	9
(3) 出産のうちに死産の占める割合	10
(4) 妊娠又は出産による退職状況	10
(5) 産前における軽易業務転換の状況	11
(6) 育児時間の状況	12
(7) 生理休暇の状況	12
3 生理日の女子に対する特別の措置状況	13
総計 表(昭和39年)	
第1表 産業別・規模別の調査事業場数	17
第2表 産業別・規模別にみた女子労働者及び有夫者の割合	18
第3表 産業別・規模別にみた労働者数の推移及び年間退職率	20
第4表 産業別・規模別にみた産前休業者の割合及び休業日数	22

第5表 産業別・規模別にみた産後休業者の休業期間別構成及び産後休業日数	24
第6表 産業別・規模別にみた出産に対する生産・死産の割合	25
第7表 産業別・規模別にみた軽易業務転換者の割合	29
第8表 産業別・規模別にみた妊娠又は出産による退職者の割合	30
第9表 産業別・規模別にみた育児時間請求者の割合	32
第10表 産業別・規模別にみた生理休暇の請求状況	34
第11表 産業別・規模別にみた生理日の女子に対する特別の措置状況	37
(付録) 調査票	39
記入要領	41

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、労働基準法（昭和22年法律第49号）に定められている産前産後の休業、育児時間、生理休暇等の母性保護規定の実施状況及び生理日の女子に対する特別の措置状況などを把握して、女子労働者保護の参考に資することを目的として実施したものである。

2. 調査の対象

調査対象事業場は、農業・林業・漁業及び公務を除く全産業の常時30人以上の労働者を使用する事業所のうちから、産業別・規模別に一定の割合で無作為に抽出した事業所である。このために、昭和38年事業所統計調査（総理府統計局）による事業所を母集団として、産業別・規模別に下表の抽出率により4776事業所を抽出し対象事業場とした。

抽出率表

産業別	規模別			産業別	規模別		
	30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上		30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上
D 鉱業	1/15	1/6	1/2	31 鉄鋼業	1/20	1/7	1/2
E 建設業	1/140	1/30	1/2	32 非鉄金属製造業	1/9	1/4	1/1
F 18 食料品製造業	1/60	1/20	1/1	33 金属製品製造業	1/65	1/13	1/1
19 たばこ製造業	1/1	1/1	1/1	34 機械製造業	1/70	1/20	1/3
20 繊維工業	1/90	1/25	1/5	35 電気機械器具業	1/40	1/18	1/5
21 衣服その他の織縫製品製造業	1/30	1/7	1/1	36 輸送用機械器具業	1/30	1/10	1/3
22 木材木製品製造業	1/45	1/5	1/1	37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	1/15	1/5	1/1
23 家具装備品製造業	1/16	1/3	1/1	38 その他製造業	1/35	1/9	1/1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	1/25	1/8	1/1	39 G 卸売小売業	1/120	1/40	1/3
25 出版、印刷、同関連業	1/35	1/7	1/1	H 金融保険業	1/100	1/12	1/2
26 化学工業	1/23	1/12	1/3	I 不動産業	1/6	1/1	1/1
27 石油製品	1/3	1/1	1/1	J 運輸通信業	1/120	1/80	1/8
28 ゴム製品業	1/6	1/3	1/1	K 電気ガス水道業	1/11	1/9	1/1
29 皮革同製品業	1/6	1/1	1/1	L サービス業	1/55	1/20	1/1
30 製品土石製造業	1/37	1/10	1/1				

6. 調査の方法

調査の方法は、各婦人少年室において、管内の調査対象事業場に調査票（39頁参照）を送付・回収したものと労働省婦人少年局で集計分析した通信自計調査である。

4. 調査の対象時期

昭和39年1月1日から同年12月31日までの1年間である。

5. 調査項目

主な調査項目は、次のとおりである。

- (1) 労働者数・有夫者数
- (2) 産前産後の休業状況
- (3) 生・死産別件数
- (4) 妊娠又は出産による退職状況
- (5) 産前における軽易業務転換の状況
- (6) 育児時間の請求状況
- (7) 生理休暇の請求状況
- (8) 生理日の女子に対する特別の措置状況

6. 集計

- (1) 集計は、婦人少年局において行なつたが、婦人少年室より送付された調査票のうち、記入不備のものを除いた4,011の事業場が集計の対象となつた。
- (2) 規模分類は、30人～99人、100人～499人及び500人以上の3段階とし、産業分類は「日本標準産業分類」によつた。
- (3) 本調査結果の数値は、農業・林業・漁業及び公務を除く常時30人以上の労働者を使用する全事業場に対応するものとして推計したものである。

II 調査結果の概要

1. 女子労働者及び有夫者

(1) 女子労働者及び有夫者の分布

女子労働者及び有夫者の多くは、規模の小さい事業場に働いている。

昭和39年12月31日現在における女子労働者の産業別の分布をみると第1表のとおりで、女子労働者の過半数が製造業に働いている。しかし

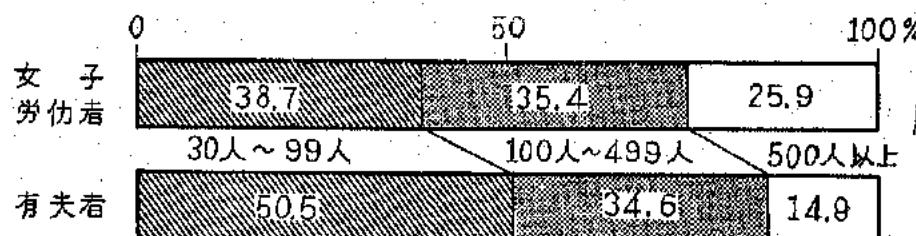
て、製造業のうちでは織維工業が最も多く25.8%と、その以上を占めている。

また、規模別にみると第1図のとおりで、500人未満の事業場に働く女子が多い。

次に、有夫者の分布をみると、第1表のように、製造業に約6割が、また、運輸通信業に約1割が就業しており、両者に有夫者の約7割が就業していることになる。また、規模別にみると、有夫者の半数以上が30人～99人の事業場に就業している（第1図）。

産業	女子労働者		有夫者	
	%	%	%	%
産業計	100.0		100.0	
製造業(計)	54.0 (100.0)		59.2 (100.0)	
(織 繊 工 業)	(25.8)		(19.8)	
(電 気 機 械 器 具 制)	(15.6)		(11.0)	
(造 業)	(10.3)		(13.1)	
(食 料 品 製 造 業)				
(化 学 工 業)	(6.2)		(4.0)	
(機 械 製 造 業)	(5.1)		(5.9)	
(そ の 他)	(37.0)		(46.2)	
卸 売 小 売 業	16.9		8.1	
運 輸 通 信 業	10.9		10.9	
サ ー ビ ス 業	6.6		8.0	
金 融 保 険 業	7.0		6.1	
建 設 業	3.3		5.9	
鉱 業	0.6		1.2	
電 気 ガ ス 水 道 業	0.4		0.4	
不 動 産 業	0.3		0.2	

（昭和39年12月31日現在）



第1図 規模別にみた女子労働者及び有夫者の分布

(2) 女子労働者及び有夫者の推移

有夫者の年間増加率は、過去4年にくらべ最も高い。

調査対象事業場における昭和39年1年間の女子労働者数の推移をみると4.9%の増で、これは、前年(2.5%)の増加率の約2倍の増加率である。いま、これを産業別・規模別にみると第2表のとおりで、産業別では、鉱業で2.0%減少した以外は建設業の10.9%増を筆頭に全産業で増加している。ま

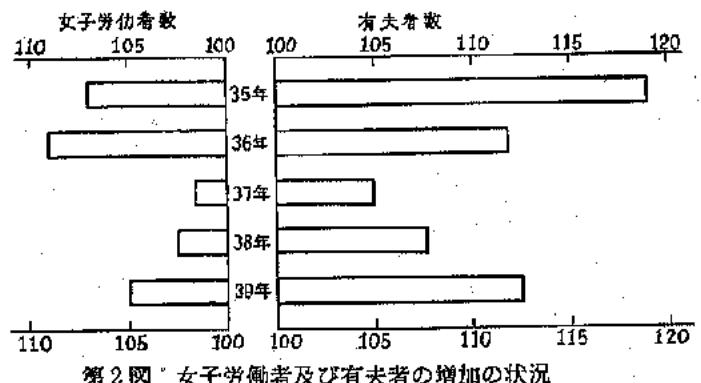
第2表 産業別・規模別・年別にみた女子労働者及び有夫者の推移

	39年		38年		37年		36年		35年	
	女子労働者	有夫者								
総計	104.9	112.5	102.5	107.6	101.7	105.0	109.1	111.8	107.0	111.9
鉱業	98.0	101.3	89.7	93.9	87.4	72.2	93.7	95.0	90.4	91.3
建設業	110.9	118.0	110.1	44.2	97.1	86.2	112.9	121.0	111.4	108.8
製造業	104.8	112.7	100.1	106.0	99.6	106.9	102.3	103.0	107.5	112.2
卸売小売業	105.3	120.7	102.3	112.1	106.3	109.1	110.2	115.7	108.7	120.4
金融保険業	105.0	107.8	108.6	108.1	104.8	107.2	108.6	109.5	106.2	109.1
不動産業	102.6	110.8	101.5	103.6	97.4	108.3	102.8	109.1	106.4	113.0
運輸通信業	104.0	112.4	106.7	109.5	106.8	100.9	108.3	113.1	105.7	115.3
電気ガス水道業	101.3	101.5	101.7	100.8	101.9	100.4	101.2	100.6	96.0	98.6
サービス業	104.1	106.5	106.1	109.0	103.7	112.1	106.8	115.6	106.7	111.2
30人～99人	105.8	113.8	102.5	105.7	100.9	106.9	104.0	112.1	105.3	112.7
100人～499人	104.9	112.5	102.8	108.2	102.4	104.9	107.3	114.1	107.5	111.8
500人以上	103.6	108.6	102.0	111.0	101.6	101.1	106.7	109.7	108.4	110.5

(各年とも1月1日現在を100.0とした12月31日現在の指数)

た、規模別には30人～99人5.8%、100人～499人4.9%、500人以上3.6%とそれぞれ増加を示し、これは前年の2.5%、2.8%、2.0%をそれぞれ上回っている。

次に、女子労働者の中に占める有夫者数の推移をみると、39年は12.5%の増となつておらず、これは35年から38年までの各年の増加率のうち最高の増加率である。これを産業別・規模別にみると、産業別では、卸売小売業(20.7%)、建設業(18.0%)、製造業(12.7%)、運輸通信業(12.4%)などが高い増加を示し、ここで特に目立つことは、建設業において前年6割弱と大幅に減少したのが、39年は18.0%の増となつた点である。規模別では、規模の小さい事業場ほど高い増加を示している。



(各年とも1月1日現在を100.0とした12月31日現在の指数)

最後に、昭和39年1年間に退職した女子労働者全女子労働者に対する割合をみると27.3%で、前年の25.5%を若干上回っている。これを産業別・規模別にみると第3表のとおりで、産業別には、不動産業において41.5%と特別に高い退職率を示していることが注目される以外は全産業とも前年とはほぼ同様である。規模別には、規模の小さい事業場ほど退職率が高い。

第3表 産業別・規模別・年別にみた女子労働者の年間退職率

	（単位 %）				
	39年	38年	37年	36年	35年
総計	27.3	25.5	24.7	26.2	22.5
鉱業	36.1	30.7	27.2	25.9	21.7
建設業	27.6	27.2	27.0	34.5	27.5
製造業	28.9	29.0	27.5	27.1	25.3
卸売小売業	34.6	30.7	28.5	28.3	25.8
金融保険業	20.6	15.0	14.2	18.6	14.8
不動産業	41.5	29.2	27.4	30.3	22.2
運輸通信業	18.0	17.9	16.8	17.4	13.4
電気ガス水道業	12.0	8.5	10.2	9.2	9.2
サービス業	17.1	16.3	17.3	17.1	14.6
30人～99人	29.2	27.6	23.9	28.9	24.8
100人～499人	26.9	25.6	27.3	27.5	23.3
500人以上	24.0	21.7	21.2	20.4	18.4

$$\text{退職率} = \frac{\text{年間の女子退職者数}}{\text{1月1日現在の女子労働者数}} \times 100$$

子労働者の占める割合が高い。

(3) 全労働者の中に女子労働者の占める割合

全労働者の中に女子労働者の占める割合は、前年よりやや高い。

39年12月31日現在で、調査対象事業場の労働者の中に女子労働者の占める割合は30.4%で、前年(29.2%)よりわずかに高くなつた。これを産業別・規模別にみると第4表のとおりで、産業別には、建設業において前年は12.8%であつたのが本年は25.4%で、その割合は前年の約2倍となり、また、規模別には、例年と同様に規模の小さい事業場ほど女

第4表 産業別・規模別・年別にみた女子労働者の占める割合

	（単位 %）				
	39年	38年	37年	36年	35年
総計	30.4	29.2	30.5	29.6	29.0
鉱業	8.7	7.6	7.7	8.2	7.6
建設業	25.4	12.8	13.0	13.5	13.4
製造業	32.7	34.4	34.2	33.5	33.8
卸売小売業	42.2	41.9	42.8	44.5	36.9
金融保険業	43.4	40.9	39.5	38.8	37.1
不動産業	28.8	30.6	33.4	34.5	21.5
運輸通信業	17.9	14.9	18.4	16.4	15.3
電気ガス水道業	8.4	10.0	9.4	9.7	9.0
サービス業	59.9	63.0	62.1	59.2	58.0
30人～99人	34.8	34.1	33.2	33.1	31.8
100人～499人	29.5	29.3	33.1	33.0	30.8
500人以上	26.5	24.3	24.5	23.6	24.2

(各年とも12月31日現在の労働者数=100)

第3図 規模別にみた女子労働者の占める割合

(各年とも12月31日現在)

(4) 女子労働者の中に有夫者の占める割合

女子労働者の中の有夫者の割合は、年々増加の傾向にある。

女子労働者の中に有夫者の占める割合は、逐年上昇の傾向をとり39年は26.1%となつた。これを産業別・規模別・年別にみた。

第5表 産業別・規模別・年別にみた女子労働者の中に有夫者の占める割合

	39年	38年	37年	36年	35年
総計	26.1	22.9	21.7	21.7	19.6
鉱業	47.3	41.1	35.7	35.9	34.9
建設業	46.4	39.4	33.3	35.5	29.4
製造業	28.6	23.9	22.6	21.4	18.3
卸売小売業	12.5	12.4	11.3	12.1	11.3
金融保険業	22.7	19.3	18.9	19.1	21.1
不動産業	20.0	11.5	12.7	14.0	14.7
運輸通信業	26.0	20.7	21.9	24.8	27.7
電気ガス水道業	25.6	27.7	27.9	28.9	32.3
サービス業	31.8	33.2	31.8	29.0	22.4
30人～99人	34.0	28.7	27.4	28.1	24.4
100人～499人	25.5	21.9	21.3	21.1	19.2
500人以上	15.0	16.7	15.2	16.2	14.5

(各年とも12月31日現在の女子労働者数=100)

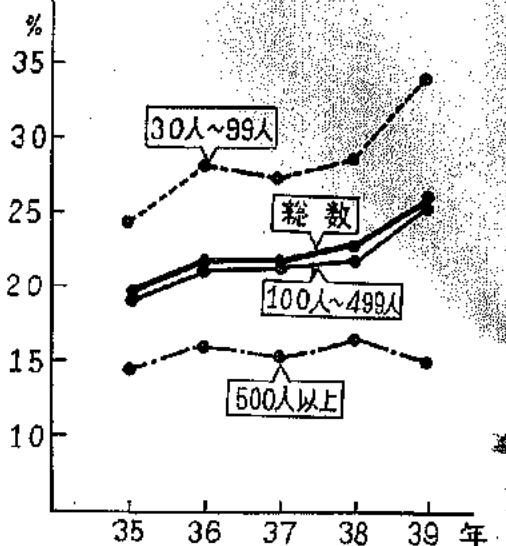
業別・規模別にみると第5表のとおりで、産業別には、電気ガス水道業及びサービス業において前年よりやや減少したのを除き、全産業で高くなっている。また規模別には、100人～499人の事業場においてその割合が逐年増加している(第4図)。

2 女子保護実施状況

(1) 産前休業の状況

産前休業者の割合と産前休業日数とは、それぞれわずかだが減少した。

昭和39年1年間における産前休業者が女子労働者(昭和39年1月1日現在)の中に占め



第4図 規模別にみた女子労働者の中に有夫者の占める割合(各年とも12月31日現在)

第6表 産業別・規模別・年別にみた有夫者に対する産前休業者の割合

	39年	38年	37年	36年	35年
総計	8.4	10.7	10.5	11.3	13.4
鉱業	2.7	6.1	5.1	5.7	7.5
建設業	1.8	4.8	6.2	6.4	9.3
製造業	9.0	10.2	9.9	10.5	12.0
卸売小売業	6.2	9.5	10.3	6.5	8.2
金融保険業	3.5	7.2	7.3	8.2	14.6
不動産業	3.6	8.5	5.4	4.5	5.3
運輸通信業	14.0	18.5	16.6	19.7	23.0
電気ガス水道業	10.8	11.1	11.3	15.7	13.0
サービス業	13.1	11.7	11.4	15.5	12.5
30人～99人	6.2	7.6	7.7	8.9	10.3
100人～499人	9.4	11.4	10.5	10.9	14.0
500人以上	16.0	17.0	16.7	18.4	18.0

(各年とも1月1日現在の有夫者数=100)

第7表 産業別・規模別・年別にみた1人平均産前休

業種	業日数 (単位 日)				
	39年	38年	37年	36年	35年
総計	33.9	34.2	36.3	35.8	33.1
鉱業	31.6	30.5	32.3	31.4	27.8
建設業	31.3	30.2	33.1	28.0	30.8
製造業	32.7	34.5	35.4	34.6	32.3
卸売小売業	38.8	28.2	42.3	38.2	34.4
金融保険業	33.7	28.1	33.9	32.6	31.4
不動産業	33.8	38.6	43.1	36.9	42.4
運輸通信業	26.3	38.7	39.2	46.5	35.3
電気ガス水道業	36.8	33.1	31.2	32.5	29.0
サービス業	35.4	31.7	33.8	26.5	33.9
30人～99人	31.8	32.0	34.5	31.2	30.9
100人～499人	28.5	33.5	36.2	35.2	34.1
500人以上	37.7	37.3	37.8	36.7	33.9

23.8%、37年26.5%、36年28.1%、35年24.0%)となつていて。

次に、産前休業者の1人平均産前休業日数をみると33.9日で前年(34.2日)よりわずかに減少した。これを産業別・規模別にみると第7表のとおりで、卸売小売業において前年より10.6日増加し、また、運輸通信業において前年より12.4日減少したことが注目される。

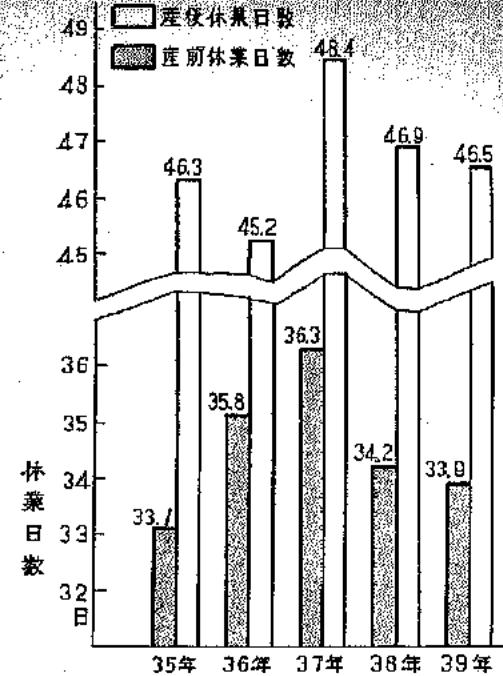
(2) 産後休業の状況

不動産業における1人当たりの産後休業日数は、前年より大幅に減少した。

産後休業者を休業日数別(①5週間のもの、②5週間をこえ6週間以内のもの、③6週間をこえるもの)にみると、①4.8%、②49.5%、③30.9%である。これを規模別にみると、30人～99人では①が5.6%、②が40.7%、③が32.5%で、100人～499人では①が5.4%、②が51.5%、③が29.8%、500人以上では①が3.1%、②が57.7%、③が30.1%となつていて。

第8表 産業別・規模別・年別にみた1人平均産後休業日数

業種	業日数 (単位 日)				
	39年	38年	37年	36年	35年
総計	46.5	46.9	48.4	45.2	46.3
鉱業	46.1	40.8	44.3	41.8	44.2
建設業	41.7	50.9	47.4	44.1	48.4
製造業	47.3	48.0	49.6	47.0	46.6
卸売小売業	49.4	49.4	51.3	41.6	49.8
金融保険業	44.5	43.0	44.7	41.9	43.4
不動産業	42.1	59.1	45.3	46.1	44.0
運輸通信業	43.3	46.2	48.6	56.7	46.7
電気ガス水道業	43.2	42.9	46.7	43.8	43.4
サービス業	47.3	43.8	43.3	39.8	43.6
30人～99人	41.4	49.8	51.2	45.3	47.8
100人～499人	45.5	47.1	48.2	43.4	46.3
500人以上	44.7	43.8	46.3	47.0	44.7



第5図 年別にみた産前産後の休業日数

以上 5.9 %で、規模の大きい事業場ほど死産の割合の高いことが注目される。

なお、厚生省の人口動態調査（本調査は、雇用者に限らず全国民を対象にしている）によると、昭和39年における出産に対する死産の割合は 8.9 %である。

(4) 妊娠又は出産による退職状況

妊娠又は出産による退職者の割合は

前年よりふえ、退職者の半数近くが産後休業をとつたのち退職している。

昭和39年1年間における妊娠又は出産による退職者は妊産婦の46.7 %であり、前年減少した退職者の割合が再び増加している点が注目される。これを産業別・規模別にみると第9表のとおりで、産業別に

また、1人平均産後休業日数は46.5日で前年(46.9日)にくらべてやや減少した。これを産業別・規模別にみると第8表のとおりで、不動産業において前年より大幅(17.0日)に減少している点が注目される。

(3) 出産のうちに死産の占める割合

サービス業における死産の率は、例年にくらべかなり高い。

出産のうちに死産の占める割合は4.8%で前年(7.1%)にくらべて減少している。これを産業別にみると、建設業が12.6%で最も高く、次いでサービス業9.2% (38年4.8%、37年3.9%、36年6.7%、35年4.0%)、運輸通信業8.7%、製造業4.3%、金融保険業1.9%、不動産業1.8%、鉱業1.7%、卸売小売業0.9%、電気ガス水道業0.2%の順となっている。また、規模別では、30人～99人4.1%、100人～499人4.7%、500人

第9表 産業別・規模別・年別にみた妊娠又は出産による退職者の割合

	39年	38年	37年	36年	35年
総 計	46.7	41.6	47.2	46.0	38.9
鉱 業	30.7	24.5	17.8	27.7	36.5
建 設 業	56.3	24.7	48.6	46.0	28.5
製 造 業	55.8	56.2	55.1	55.9	48.4
卸 小 売 業	71.4	63.5	73.3	74.8	67.5
金 融 保 険 業	59.3	46.8	33.2	37.8	38.0
不 动 産 業	64.5	57.6	85.5	81.4	82.9
運 輸 通 信 業	27.3	28.5	25.4	17.9	16.5
電 气 ガ ス 水 道 業	33.3	30.2	26.7	33.5	28.5
サ ー ビ ス 業	22.7	21.1	25.6	24.5	27.5
30 人 ～ 99 人	53.2	51.4	55.9	51.2	43.6
100 人 ～ 499 人	47.7	46.2	46.4	44.6	37.3
500 人 以 上	45.3	41.2	39.3	40.1	35.8

(妊産婦数=100)

第10表 退職時期別・年別にみた妊娠又は出産による退職者の割合

	39年	38年	37年	36年	35年
妊娠又は出産による退職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前の退職者	38.6	36.7	39.4	39.5	40.5
産前休業中の退職者	3.5	6.3	2.8	17.6	15.0
産後休業中の退職者	10.3	10.0	8.4	49.4	42.9
産後休業後の退職者	47.6	47.0	49.4	44.5	

は、前年と同様に卸売小売業(71.4%)が最も高く、不動産業(64.5%)がこれに次いでいる。また、規模別には、小規模の事業場ほど退職者の割合が高い。

次に、妊娠又は出産による退職者を退職時期別にみると第10表のとおりで、産前休業前及び産後休業後の退職者の割合が前年にくらべそれぞれ若干高くなっている。

第11表 産業別・規模別・年別にみた軽易業務転換者の割合

	39年	38年	37年	36年	35年
総 計	12.0	12.9	11.8	8.2	8.9
鉱 業	5.1	2.7	6.6	1.2	3.6
建 設 業	1.8	8.8	1.9	13.3	21.7
製 造 業	12.7	13.0	15.5	8.8	10.4
卸 小 売 業	5.4	1.6	6.5	7.3	2.1
金 融 保 険 業	0.4	0.1	0.0	2.8	2.7
不 动 産 業	5.6	0.0	2.9	0.9	—
運 輸 通 信 業	12.6	23.5	6.4	5.4	9.0
電 气 ガ ス 水 道 業	3.1	1.9	2.2	1.0	0.6
サ ー ビ ス 業	14.2	11.7	16.1	12.3	8.5
30 人 ～ 99 人	14.7	12.7	16.3	9.3	12.2
100 人 ～ 499 人	11.5	16.1	11.1	9.6	8.0
500 人 以 上	7.8	8.3	8.1	4.9	6.2

(妊産婦数=100)

(5) 産前における軽易業務転換の状況

規模の小さい事業場ほど、軽易業務転換者の割合が高い。

妊娠のうち軽易業務に転換したものの割合は12.0%で、前年(12.9%)よりわずかに低い。これを産業別・規模別にみると第11表のとおりで、産業別には、サービス業(14.2%)が最も高く、金融保険業(0.4%)が最も低い。また、規模別には、例年とほぼ同様に規模の大きい事業場における転換者の割合が低い。

次に、軽易業務転換者を転換時期により、産前6週間より前の転換者と産前6週間以後の転換者とに分けてみると、前者が66.6%、後者が33.4%である。これを規模別にみると、30人～99人では前者が64.4%、後者が35.6%、100人～499人では前者が67.4%、後者が32.6%、500人以上では前者が69.3%、後者が30.7%であつて、規模の大きい事業場ほど産前6週間以前の転換者の割合が高い。

軽易業務転換者の転換業務の内容は下表のとおりであるが、一般に、業務量の軽減、単純軽労働への配置転換、立作業から坐作業への配置転換などを講じているといえる。

軽易業務転換の具体例

産業	転換前の業務	転換後の業務	産業	転換前の業務	転換後の業務
D 鉱 業	週 別 → 雜 役		F20 繊 工 業	包装機専務 → 損傷品整理	
F18 食料品製造業	製 造 → 包 装			織 布 → 仕上・検査	
	包 装 → 選 別			織 布 → 包 装	
	檢 番 → 説明書の首掛		F21 衣服その他の織 みしん縫製	ミシン縫製 → アイロンかけ	
F19 たばこ製造業	秤 分 才 柄 → 出くず整理		織 製造業		

産業	転換前の業務	転換後の業務
F23 家具装備品製造業	張 加 工→組立車両 塗 装→紙 張り	ミーリング工→検 査 工
F24 パルプ紙加工品製造業	包装・選別→レッテル張り	F39 その他の製造業 仕 上 組 立→塗 装
F26 化学工業	運転見回り→包 装	G 卸 売 小 売 業 連搬・荷造→包 装
F27 石油製品石炭製品製造業	煉炭包装→雜 役	H 金 融 保 険 業 タ イ ブ → 経 理
F28 ゴム製品製造業	成型(立作業)→準備(椅子作業)	I 不 動 產 業 ウエトレス→会 計
F33 金属製品製造業	ボール盤工→検 査 工	J 運 輸 通 信 業 車 箱→事 務 補 助
F34 機械製造業	機 械 工→洗 海 工	K 電 気 ガ ス 水 道 業 一般事務→事 務 量 軽 減
F35 電気機械器具製造業	材 料 連搬→組立作業 組立作業→検 査	L サ ー ビ ス 業 病 檉 勤 務→外 来 勤 務 交替制勤務→日 勤 (夜勤・準夜勤)
F36 輸送用機械器具製造業	ベルトコン ベア作業	ペア作業→單 純 組 立

(6) 育児時間の状況

育児時間請求者の割合は、運輸通信業で相変わらず高く、また、規模の大きい事業場ほどその割合が高い。

昭和39年中に出産し引き続いて勤務している者のうち、育児時間を請求したもののが26.8%で前年(28.9%)よりも低い。これを産業別・規模別にみると第12表のとおりで、産業別には、運輸通信業が62.9%で最も高く、不動産業が2.0%で最も低い。しかし、規模別には、規模の大きい事業場ほどその割合が高い。

第12表 産業別・規模別・年別にみた育児時間請求者の割合

(単位 %)

	39年	38年	37年	36年	35年
総 計	26.8	28.9	34.0	34.2	39.5
鉄 業	45.3	55.0	40.1	30.2	43.6
建 設 業	6.8	23.7	24.8	6.6	37.2
製 造 業	17.3	22.0	24.1	25.5	30.4
卸 売 小 売 業	13.4	20.3	25.8	12.4	9.1
金 融 保 険 業	35.9	21.7	24.3	27.0	36.9
不 動 產 業	2.0	30.3	4.8	4.0	21.4
運 輸 通 信 業	62.9	57.5	75.6	76.6	69.3
電 気 ガ ス 水 道 業	13.1	23.9	34.8	35.0	18.7
サ ー ビ ス 業	25.6	17.8	15.8	17.0	20.6
30人～99人	21.0	30.6	27.1	28.9	36.5
100人～499人	23.7	18.5	31.2	31.8	42.7
500人以上	37.5	42.0	45.0	42.0	36.0

(出産者=100)

第13表 産業別・規模別・年別にみた生理休暇請求実人員の割合

	39年	38年	37年	36年	35年
總 計	26.2	26.3	22.5	18.4	19.7
鉄 業	13.4	12.8	12.7	11.2	10.7
建 設 業	14.9	7.6	2.7	1.9	13.6
製 造 業	22.1	26.9	20.1	17.8	18.4
卸 売 小 売 業	34.3	20.1	21.6	13.2	15.5
金 融 保 険 業	16.2	12.6	10.8	7.7	10.6
不 動 產 業	16.3	36.5	31.1	12.2	20.5
運 輸 通 信 業	53.9	55.7	58.7	53.3	48.8
電 気 ガ ス 水 道 業	21.3	24.3	22.5	25.1	24.1
サ ー ビ ス 業	12.0	7.8	7.5	8.9	9.0
30人～99人	23.2	16.0	12.7	10.5	10.3
100人～499人	25.2	28.7	21.9	20.7	21.1
500人以上	32.3	41.9	37.1	32.2	29.4

(女子労働者数=100)

当該年は6.8日(38年8.9日、37年8.5日、36年8.2日、35年7.5日)で、規模の大きい事業場ほどその数値は大きい。

中に少なくとも1回の生理休暇を請求した者の割合は26.2%で、前年(26.3%)とはほぼ同様である。これを産業別・規模別にみると第13表のとおりで、産業別には、運輸通信業が53.9%と特に高い請求率を示し、これについて卸売小売業が34.3%となっている。製造業は22.1%と平均を下回つてはいるが、製造業のうちのたばこ製造業は91.7%で最高の請求率を示し、最低は食料品製造業の10.4%である。また、規模別には、規模の大きい事業場ほど請求者の割合が高い。

次に、1人当たりの年間の平均請求回数及び請求日数をみると、前者は4.3回(38年5.2回、37年5.4回、36年5.1回、35年5.4回)、後

第14表 産業別・規模別にみた生理休暇請求状況

	生理休暇請求者のあつた事業場	年間平均休暇回数	年間休暇日数	1回の休暇日数
總 計	%	回	日	日
鉄 業	35.3	4.3	6.8	1.6
建 設 業	25.4	5.4	8.9	1.6
製 造 業	20.0	4.8	8.7	2.1
卸 売 小 売 業	35.1	4.1	5.4	1.3
金 融 保 険 業	28.9	2.0	2.2	1.1
不 動 產 業	33.4	5.2	11.9	2.3
運 輸 通 信 業	36.0	5.3	5.9	1.1
電 気 ガ ス 水 道 業	49.7	7.2	13.8	1.9
サ ー ビ ス 業	42.8	5.8	9.8	1.7
30人～99人	47.6	4.7	5.8	1.2
100人～499人	29.0	2.7	4.4	1.6
500人以上	51.9	4.8	7.7	1.6
	77.0	5.6	8.4	1.5

育児時間請求者に与えられた時間は、1日2回各30分の者が45.7%、1日2回各30分をこえる者が54.3%で、後者(労働基準法の基準を上回る者)の割合は前年より若干高い(38年45.0%、37年48.0%、36年50.2%)。

(7) 生理休暇の状況

女子の26.2%が生理休暇を請求している。

1人当たりの年間請求回数は4.3回、年間休暇日数は6.8日である。

調査対象事業場の女子労働者のうち、39年

当該年は6.8日(38年8.9日、37年8.5日、36年8.2日、35年7.5日)で、規模の大きい事業場ほどその数値は大きい。

女子年少者労働基準規則(昭和29年労働省令第13号)第11条第1項は、労働基準法第67条の「生理に有害な業務」の範囲を規定し、さらに、同条第2項においては、生理日の女子に対して「特別の休憩時間の付与」、「特別

休憩施設の設置」又は「業務転換」などをした場合には、これらの業務は「生理に有害な業務」としないと規定している。いま、各事業場でこれらの措置のとられている状況を第15表によつてみると次のとおりである。

(1) 特別の休憩時間の付与

生理日の女子に対して特別の休憩時間を与えている事業場は16.8%である。これを産業別にみると、建設業における割合が最も高く21.7%、次いでサービス業18.0%、製造業17.9%などであり、また、規模別では、30人～99人18.3%、100人～499人12.4%、500人以上10.7%となつてある。与えられる時間の具体的な内容は「本人の必要とする時間」という場合が多い。

(2) 特別の休憩施設の設置

生理日の女子に対して特別の休憩施設を設けている事業場は30.5%で、産業別にみると、サービス業の割合が最も高く34.3%、次いで卸売小売業の34.2%、製造業32.6%の順となつてゐる。また、規模別では、30人～99人30.1%、100人～499人31.2%、500人以上34.3%で、規模が大きくなるにつれ設けられている事業場の割合が高くなつてゐる。施設の具体例としては、休憩室（ベッドを設備）の場合が多い。

(3) 業務転換

生理日の女子の業務を転換している事業場は14.2%である。産業別にみると、製造業が最も多く22.0%、次いで運輸通信業12.0%、サービス業11.1%であり、また、規模別では、30人～99人が13.9%、100人～499人15.2%、500人以上12.6%である。いま、業務転換の例を若干の産業についてみると、建設業の場合、人夫→炊事係、製造業の場合、製造→包装へ、運輸通信業では車掌→事務補助などである。

第15表 産業別・規模別にみた生理日の女子に対する特別の措置状況

	特別の措置状況 (単位 %)					
	特別の休憩時間の付与		特別の休憩施設の設置		業務転換	
	39年	36年	39年	36年	39年	36年
総 計	16.8	16.0	30.5	21.8	14.2	18.9
企 業	11.4	17.2	23.0	25.3	6.8	18.2
建 設 業	21.7	22.3	14.7	22.3	6.1	16.5
製 造 業	17.9	13.3	32.6	21.3	22.0	23.5
卸 売 小 売 業	16.4	16.4	34.2	20.0	9.6	10.7
金 融 保 険 業	10.0	21.6	30.5	27.3	0.6	11.3
不 動 産 業	6.5	20.4	26.5	31.4	5.3	10.9
運 輸 通 信 業	16.1	16.0	29.9	21.1	12.0	21.5
電 気 ガ ス 水 道 業	1.5	4.4	26.9	15.1	—	2.9
サ ー ビ ス 業	16.0	19.1	34.3	20.5	11.1	17.4
30 人～ 99 人	18.3	15.8	30.1	20.2	13.9	17.4
100 人～499 人	12.4	17.3	31.2	25.4	15.2	24.6
500 人 以 上	10.7	11.5	34.3	26.0	12.6	18.6

統計表

一昭和39年

第1表 産業別・規模別の調査事業場数

産業分類	規 模	規 模 計	30人~99人	100人~499人	500人以上
	総 計	4,011	1,403	1,383	1,225
D	鉱 業	152	46	50	56
E	建 設 業	165	53	49	63
F	製 造 業 (計)	2,696	882	950	864
18	食 料 品 製 造 業	156	42	48	66
19	た ば こ 製 造 業	49	3	16	30
20	織 繊 工 業	159	41	54	64
21	衣 服, そ の 他 の 織 繊 製 品 製 造 業	108	46	58	9
22	木 材, 木 製 品 製 造 業	104	47	44	13
23	家 具, 装 備 品 製 造 業	101	43	53	5
24	パ ル ブ, 紙, 紙 加 工 品 製 造 業	147	44	41	62
25	出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業	117	38	46	33
26	化 学 工 業	166	53	52	61
27	石 油 製 品, 石 炭 製 品 製 造 業	100	44	40	16
28	コ ム 製 品 製 造 業	134	36	47	51
29	皮 革, 同] 製 品 製 造 業	60	42	33	5
30	需 業, 土 石 製 品 製 造 業	180	52	54	74
31	鐵 鋼	136	39	48	49
32	非 鉄 金 属 製 造 業	140	40	47	53
33	金 属 製 品 製 造 業	116	46	38	32
34	機 械 製 造 業	156	46	53	57
35	電 気 機 械 器 具 製 造 業	148	50	47	51
36	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	154	44	51	59
37	計 量 器, 测 定 器, 测 量 機 械, 医 療 機 械, 理 化 学 機 械, 光 学 機 械, 時 計 制 造 業	133	45	43	45
38	そ の 他 の 製 造 業	112	41	42	29
G	卸 売 業, 小 売 業	232	112	60	60
H	金 融 保 險 業	181	61	66	54
I	不 動 產 業	102	44	57	1
J	運 輸 通 借 業	190	81	54	55
K	電 気 ガ ス, 水 道 業	147	65	48	34
L	サ ー ビ ス 業	146	59	49	38

第2表 産業別・規模別にみた

女子労働者及び有夫者の割合

産業分類	区分	総 数				30人~	
		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		女子労働者数に対する 有夫者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合	
		昭和39.1.1現在	昭和39.12.現在	昭和39.1.1現在	昭和39.12.現在	昭和39.1.1現在	昭和39.12.現在
総計		30.3	30.4	24.3	26.1	34.3	34.8
D 鉱業		8.6	8.7	45.8	47.3	16.2	17.1
E 建設業		14.3	25.4	43.6	46.4	15.1	15.2
F 製造業(計)		32.6	32.7	26.6	28.6	38.8	39.8
18 食料品製造業		46.1	44.3	37.3	36.5	40.0	39.5
19 たばこ製造業		52.6	52.2	51.4	55.7	44.3	46.0
20 織維工業		71.1	71.2	20.7	21.9	70.1	70.5
21 衣服、その他の織物製品製造業		77.3	77.1	20.2	22.3	79.1	79.0
22 木材、木製品製造業		31.6	67.5	59.3	60.3	31.8	33.1
23 家具、装備品製造業		29.2	29.9	47.7	48.8	28.2	30.4
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		26.9	26.7	33.0	34.9	38.1	37.2
25 出版、印刷、同関連産業		23.0	23.4	21.6	23.2	29.4	30.0
26 化学工業		26.7	26.8	17.8	18.4	32.1	30.5
27 石油製品、石炭製品製造業		15.3	23.0	30.4	68.4	23.0	28.0
28 ゴム製品製造業		45.5	43.6	23.7	27.2	38.6	38.5
29 皮革、同製品製造業		40.2	39.9	33.9	34.5	41.8	41.3
30 糸業、土石製品製造業		27.5	28.4	51.2	64.0	31.6	32.6
31 鉄鋼		7.6	7.7	29.0	31.7	12.4	13.9
32 非鉄金属製造業		17.5	17.7	26.4	27.7	24.8	25.4
33 金属製品製造業		21.3	10.3	36.5	40.6	23.4	27.0
34 機械製造業		14.6	15.6	30.0	33.6	16.9	20.1
35 電気機械器具製造業		37.6	38.3	18.3	20.2	56.7	58.2
36 輸送用機械器具製造業		10.6	10.8	26.6	27.1	15.2	16.5
37 計量器、測定器、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		43.5	44.5	13.4	14.8	46.7	49.2
38 その他製造業		44.7	44.2	28.3	32.8	49.5	50.2
G 卸売業、小売業		42.3	42.2	10.9	12.5	43.0	43.2
H 金融、保険業		43.0	43.4	22.1	22.7	43.3	44.1
I 不動産業		29.9	28.8	18.5	20.0	27.2	26.0
J 運輸、通信業		18.1	17.9	24.1	26.0	17.1	16.9
K 電気、ガス、水道業		8.4	8.4	25.6	25.6	8.1	8.4
L サービス業		59.2	59.9	31.1	31.8	52.8	53.2

99人	100人~499人				500人以上			
	女子労働者数に対する 有夫者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合		女子労働者数に対する 有夫者数の割合		労働者総数に対する 女子労働者数の割合	
	昭和39.1.1現在	昭和39.12.現在	昭和39.1.1現在	昭和39.12.現在	昭和39.1.1現在	昭和39.12.現在	昭和39.1.1現在	昭和39.12.現在
31.6	84.0	29.7	29.5	23.8	28.5	26.5	26.5	14.4
66.5	63.7	9.8	10.3	46.0	47.9	6.2	6.0	32.9
43.7	44.1	14.3	15.5	48.7	56.3	9.0	9.4	16.0
41.5	45.1	36.3	36.0	25.0	26.7	25.6	25.6	13.2
48.3	45.0	52.2	48.8	32.4	33.3	42.7	40.4	25.3
80.4	80.6	51.5	50.5	55.7	54.6	53.0	52.7	49.9
40.1	41.9	65.2	64.8	18.7	20.3	76.2	78.1	9.1
26.0	28.0	75.7	75.6	14.3	16.9	70.9	70.2	5.7
68.4	69.6	33.6	34.0	40.4	41.5	21.0	21.5	30.6
54.5	52.7	29.7	28.5	43.0	46.7	37.0	36.5	21.2
43.8	47.5	26.1	25.8	24.4	24.9	14.6	15.0	27.9
19.6	22.3	19.9	20.2	21.5	22.0	14.1	13.8	31.5
32.8	33.8	32.6	32.7	21.2	25.4	22.1	22.5	9.5
48.2	51.3	16.4	15.8	24.9	25.0	9.4	9.8	9.7
49.5	52.9	50.2	49.4	27.9	33.2	44.5	41.8	16.9
43.1	41.6	40.5	40.3	23.6	27.6	33.6	34.4	15.0
63.3	83.8	25.0	26.2	43.8	45.0	22.4	22.4	27.2
45.2	51.8	12.7	12.8	36.0	37.8	5.9	5.9	21.3
44.4	40.8	20.2	19.8	27.1	31.9	13.8	14.1	17.3
37.1	42.5	19.3	20.2	39.3	40.8	16.1	14.7	18.3
51.0	58.3	14.6	14.6	26.2	25.4	13.0	13.3	14.8
34.6	38.7	46.1	45.7	19.6	21.7	30.2	31.0	11.5
43.5	45.7	17.1	17.3	34.7	34.4	8.3	8.2	16.9
16.1	17.8	35.1	35.9	17.3	18.3	47.7	47.6	8.8
37.6	44.3	38.5	36.5	23.3	25.1	48.3	47.3	12.0
14.2	16.4	35.8	35.6	6.9	7.8	53.2	52.2	7.3
23.2	24.6	40.6	40.6	27.0	26.1	45.0	44.7	15.1
23.1	24.9	35.6	34.6	16.1	19.6	20.6	17.4	11.8
26.5	26.6	16.6	16.7	22.0	24.3	23.0	22.8	26.1
29.7	30.5	8.0	7.9	25.0	24.6	11.1	11.2	20.9
30.6	31.5	65.6	66.9	32.7	33.2	57.5	57.5	20.2

第3表 産業別・規模別にみた

産業分類	区 分	規 模 計				30人~	
		労働者総数の推移	女子労働者数の推移	有夫者数の推移	女子労働者の年間退職率	労働者総数の推移	女子労働者数の推移
総計		104.5	104.9	112.5	27.3	104.2	105.8
D 鉱業		96.5	98.0	101.3	36.1	96.4	101.8
E 建設業		107.1	110.9	118.0	27.6	105.2	106.7
F 製造業(計)		104.3	104.8	112.7	28.9	103.2	105.7
18 食料品製造業		108.9	104.8	102.6	35.0	101.8	100.5
19 たばこ製造業		99.9	99.3	107.6	6.5	93.8	97.4
20 織維工業		102.5	102.6	108.5	31.3	100.6	101.2
21 衣服、その他の織維製品製造業		101.8	101.6	112.4	28.0	100.6	100.5
22 木材、木製品製造業		104.7	107.8	109.7	22.2	103.4	107.4
23 家具、設備品製造業		103.7	106.2	108.6	32.9	103.8	111.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		101.8	101.0	106.8	21.5	103.8	101.3
25 出版、印刷、同関連産業		104.5	105.9	113.5	25.6	103.7	105.9
26 化学工業		103.9	104.1	107.0	23.4	103.9	98.8
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	98.1	102.2	30.9	100.0	100.0
28 ゴム製品製造業		97.2	93.3	107.5	33.1	101.7	101.6
29 皮革、同製品製造業		100.1	99.4	101.0	31.7	101.0	99.6
30 煙草、土石製品製造業		102.2	106.2	132.5	23.7	102.7	106.0
31 鉄鋼		101.5	103.3	113.0	22.7	101.1	108.5
32 非鉄金属製造業		101.1	101.7	106.8	26.4	97.5	100.0
33 金属製品製造業		103.2	113.9	126.6	26.5	103.6	119.3
34 機械製造業		103.2	109.5	122.6	20.4	103.9	123.6
35 電気機械器具製造業		105.6	109.7	115.3	32.3	105.9	108.7
36 輸送用機械器具製造業		109.1	110.3	112.2	23.8	106.6	115.3
37 計量器、測定器、測量機械、醫療機械		104.5	107.0	118.0	22.9	105.9	111.6
38 理化学機械、光学機械、時計製造業		104.5	103.2	119.5	31.8	106.2	107.8
39 その他製造業		104.5	103.2	119.5	31.8	106.2	107.8
G 卸売業、小売業		105.6	105.3	120.7	34.6	106.1	106.7
H 金融、保険業		104.0	105.0	107.8	20.6	103.7	105.7
I 不動産業		106.6	102.6	110.8	41.5	105.6	101.3
J 運輸、通信、信託業		105.2	104.0	112.4	18.0	105.0	103.7
K 電気、ガス、水道業		101.0	101.3	101.5	12.0	101.9	105.4
L 一般サービス業		102.9	104.1	106.5	17.1	103.3	104.2

労働者数の推移及び年間退職率

99人		100人~499人				500人以上			
有夫者数の推移	女子労働者の年間退職率	労働者総数の推移	女子労働者数の推移	有夫者数の推移	女子労働者の年間退職率	労働者総数の推移	女子労働者数の推移	有夫者数の推移	女子労働者の年間退職率
113.8	29.2	105.6	104.9	112.5	26.9	103.7	103.6	108.6	24.0
97.5	80.8	96.3	101.5	105.7	20.2	96.7	93.2	101.7	19.8
107.6	23.0	111.9	121.4	140.3	38.4	104.1	108.4	114.3	27.7
114.8	28.0	105.2	104.2	111.4	30.5	104.3	104.5	108.5	28.2
93.6	29.6	116.9	109.4	112.4	35.9	100.9	95.6	97.0	49.0
97.7	45.2	102.4	100.5	97.9	4.6	99.6	99.0	110.0	6.1
105.6	23.5	101.0	100.5	109.3	32.6	105.7	105.5	117.6	35.7
108.1	24.9	103.5	103.4	121.9	31.6	100.7	99.7	130.4	31.0
109.3	19.6	106.6	107.9	111.1	28.4	110.3	113.0	111.1	25.2
108.0	35.8	103.8	99.7	108.1	30.6	101.7	100.3	128.6	23.1
109.6	25.4	101.3	100.3	102.2	19.6	100.4	102.9	106.8	15.3
120.4	29.1	105.8	107.4	109.8	23.5	103.8	101.5	99.4	15.0
101.8	35.8	104.9	105.4	112.1	20.8	103.4	104.9	104.5	21.1
106.5	38.5	101.8	97.9	98.3	27.6	99.4	95.5	82.1	20.3
108.8	66.6	95.8	94.5	112.6	33.0	97.1	91.3	102.1	23.5
96.1	34.6	97.8	97.3	113.4	29.5	101.1	103.3	121.7	23.2
140.3	23.3	103.0	107.9	119.2	24.6	103.5	103.8	114.3	23.2
124.2	24.4	103.4	104.2	109.5	33.7	101.1	101.5	109.0	17.3
91.8	28.0	102.1	100.3	118.6	27.9	101.6	104.0	112.1	24.1
135.0	25.3	104.1	108.9	113.2	27.2	97.3	89.0	110.5	31.8
141.3	28.3	102.2	101.9	98.9	22.2	103.8	106.2	114.1	21.4
121.6	39.2	108.6	107.6	119.5	34.4	104.6	107.3	103.2	28.2
121.1	25.5	110.1	111.0	110.0	29.0	109.3	108.3	106.6	20.6
123.4	23.8	103.2	105.6	112.0	31.2	104.1	103.8	116.9	16.9
127.0	34.2	103.3	98.1	105.7	32.9	102.7	100.6	107.8	22.3
123.6	39.5	105.7	105.0	118.5	33.0	103.6	101.7	106.7	22.5
112.5	29.2	105.7	106.1	102.6	1.6	103.0	102.2	99.9	18.2
109.4	41.2	107.9	104.6	114.0	43.1	113.9	96.3	112.5	16.2
104.2	13.2	106.2	105.2	116.0	21.9	102.9	102.0	113.2	14.8
108.4	14.1	101.0	99.7	97.8	11.0	99.3	100.1	100.3	15.1
107.5	10.7	102.5	104.2	105.7	17.0	102.4	102.3	107.5	15.7

(注) 1. 昭和39.1.1現在の各労働者数を100とした時の比率である。

2. 「女子労働者の年間退職率」は昭和39.1.1現在の女子労働者数(=100)に対する退職率である。

第4表 産業別・規模別にみた産前

休業者の割合及び産前休業日数

産業分類	規 模 区 分	規 模 計						30人					
		有夫者に に対する産 前休業者 の割合		休業日数別産前休業者数				1人平 均産前 休業日 休業者 の割合		休業日 前休 業者 の割合			
		計	%	6週間 以内のもの の割合	6週間 以内のもの の割合	6週間 を超えるもの の割合	6週間 を超えるもの の割合	計	%	6週間 以内のもの の割合	6週間 以内のもの の割合	計	%
総 計		8.4	100.0	75.9	14.5	9.6	33.9	6.2	100.0	77.4	—	—	—
D 鉱 業		2.7	100.0	90.1	7.5	2.4	31.6	0.3	100.0	100.0	—	—	—
E 建 設 業		1.8	100.0	71.6	23.7	4.7	31.3	1.1	100.0	66.7	33.3	—	32.0
F 製 造 業(計)		9.0	100.0	73.8	16.1	10.1	32.1	6.6	100.0	75.8	12.2	12.0	30.7
18 食 料 品 製 造 業		6.2	100.0	77.2	16.6	6.2	32.0	4.2	100.0	85.2	11.1	3.7	30.1
19 た ば こ 製 造 業		13.3	100.0	71.6	27.3	1.1	35.1	—	—	—	—	—	—
20 織 織 工 業		9.8	100.0	76.9	13.2	9.9	31.5	8.1	100.0	79.3	8.6	12.1	30.9
21 衣 服、その他の織縫製品製造業		13.1	100.0	79.4	6.2	14.4	24.4	9.4	100.0	77.1	2.1	20.8	26.0
22 木 材、木 製 品 製 造 業		4.9	100.0	75.1	15.5	9.4	31.8	4.0	100.0	73.9	13.0	13.1	30.2
23 家 具、装 備 品 製 造 業		5.6	100.0	71.9	17.2	10.9	32.1	4.6	100.0	87.5	6.3	6.2	26.1
24 パ ル ブ、紙、紙加工品製造業		9.5	100.0	72.0	16.7	11.3	32.8	6.8	100.0	80.6	6.5	12.9	26.6
25 出 版、印 刷、同 関 連 産 業		15.3	100.0	56.5	25.0	18.5	37.2	6.8	100.0	57.1	19.0	23.9	37.6
26 化 学 工 業		11.1	100.0	79.1	15.0	5.9	35.5	4.8	100.0	93.8	6.2	—	27.2
27 石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業		3.7	100.0	56.3	27.1	16.6	45.9	2.9	100.0	50.0	25.0	25.0	54.8
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		16.0	100.0	82.0	12.7	5.3	29.4	7.1	100.0	86.7	13.3	—	33.5
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		8.1	100.0	52.8	35.6	11.6	39.8	7.6	100.0	54.8	29.0	16.2	33.9
30 燐 粉、土 石 製 品 製 造 業		5.8	100.0	70.5	21.4	8.1	34.8	5.3	100.0	77.3	18.2	4.5	29.1
31 鉄 鋼 業		5.6	100.0	70.1	13.9	16.0	31.5	6.3	100.0	50.0	12.5	37.5	25.0
32 非 鉄 金 属 製 造 業		9.7	100.0	69.7	15.3	15.0	33.1	6.9	100.0	50.0	12.5	37.5	33.9
33 金 属 製 品 製 造 業		5.5	100.0	69.3	24.1	6.6	37.1	5.8	100.0	76.9	23.1	—	34.1
34 機 械 製 造 業		8.1	100.0	75.9	11.3	12.8	34.4	5.8	100.0	84.6	7.7	7.7	32.9
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		12.9	100.0	71.2	18.5	10.3	34.6	9.0	100.0	70.7	15.5	13.8	30.9
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		6.7	100.0	75.5	18.0	6.5	34.9	2.3	100.0	80.0	20.0	—	36.0
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		14.9	100.0	71.2	16.5	12.3	34.4	10.2	100.0	83.3	8.3	8.4	30.3
38 そ の 他 の 製 造 業		9.1	100.0	58.8	20.6	20.6	35.0	7.7	100.0	54.5	21.2	24.3	34.2
39 そ の 他 の 製 造 業		6.2	100.0	63.4	22.5	14.1	38.8	5.0	100.0	77.3	4.5	18.2	29.5
G 卸 売 業、小 売 業		3.5	100.0	69.2	29.0	1.8	33.7	0.6	100.0	100.0	—	—	—
H 金 融、保 険 業		3.6	100.0	63.6	25.5	10.9	33.8	3.3	100.0	66.7	16.7	16.6	29.2
I 不 動 産 業		14.0	100.0	70.5	21.6	7.9	26.3	14.6	100.0	80.6	12.9	6.5	35.9
J 通 輸、通 傷 業		10.6	100.0	64.1	23.6	12.3	36.8	6.1	100.0	62.5	12.5	25.0	26.7
K 電 気、ガ ス、水、道 業		13.1	100.0	74.6	18.3	7.1	35.4	10.3	100.0	84.1	14.3	1.6	36.2

産業分類	規 模 区 分	規 模 計						30人						500人以上					
		有夫者に に対する産 前休業者 の割合		休業日数別産前休業者数				1人平 均産前 休業日 休業者 の割合		休業日 前休 業者 の割合				有夫者に に対する産 前休業者 の割合		休業日数別産前休業者数			
		計	%	6週間 以内のもの の割合	6週間 を超えるもの の割合	計	%	計	%	6週間 以内のもの の割合	6週間 を超えるもの の割合	計	%	計	%	6週間 以内のもの の割合	6週間 を超えるもの の割合	計	%
～ 99人		12.1	10.5	31.8	—	19.0	9.4	100.0	72.8	18.4	8.8	28.5	16.0	100.0	66.6	25.3	8.1	37.7	
100人～499人		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500人以上		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第5表 産業別・規模別にみた産後休業

者の休業期間別構成及び産後休業日数

産業分類	規 模 区 合	規 模 計						30人						~ 99人						100人 ~ 499人						500人以上							
		休業日数別産後休業者数						休業日数別						休業日数別産後休業者数						休業日数別産後休業者数						休業日数別産後休業者数							
		計	5週間をこえるもの	5週間以内のもの	6週間をこえるもの	6週間以内のもの	休業日数不明	1人平均産後休業日数	計	5週間をこえるもの	5週間以内のもの	休業日数不明	1人平均産後休業日数	計	5週間をこえるもの	5週間以内のもの	休業日数不明	1人平均産後休業日数	計	5週間をこえるもの	5週間以内のもの	休業日数不明	1人平均産後休業日数	計	5週間をこえるもの	5週間以内のもの	休業日数不明	1人平均産後休業日数	計	5週間をこえるもの	5週間以内のもの	休業日数不明	1人平均産後休業日数
総計		%	%	%	%	%	%	日	%	%	%	%	日	%	%	%	%	日	%	%	%	%	日	%	%	%	%	日	%	%	%	%	日
D 鉱業		100.0	4.8	49.5	30.9	14.8	46.5	100.0	5.6	100.0	—	—	—	100.0	40.7	32.5	21.2	49.4	100.0	5.4	51.5	29.8	13.8	45.5	100.0	8.1	57.7	30.1	9.1	44.7			
E 建設業		100.0	15.0	68.1	3.3	13.6	41.7	100.0	33.3	66.7	—	—	—	100.0	42.0	100.0	—	66.7	33.3	—	47.9	100.0	5.7	73.6	15.1	5.6	45.4						
F 製造業(計)		100.0	5.1	44.4	32.8	17.7	47.3	100.0	5.7	33.5	35.4	25.4	50.2	100.0	5.4	41.0	37.9	15.7	48.2	100.0	4.0	63.5	22.8	9.7	43.2								
18 食料品製造業		100.0	8.7	46.2	28.6	16.5	48.3	100.0	11.5	53.8	7.7	27.0	42.7	100.0	9.1	36.4	42.4	12.1	51.3	100.0	1.3	64.9	23.8	10.0	47.2								
19 たばこ製造業		100.0	1.7	50.9	47.1	0.3	45.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	2.4	53.3	43.8	0.5	44.0	100.0	1.5	50.3	47.7	0.5	45.3								
20 繊維工業		100.0	2.9	39.0	38.0	20.1	47.7	100.0	3.6	28.6	37.5	30.3	48.3	100.0	1.3	30.3	51.6	16.8	50.5	100.0	4.1	71.0	19.5	5.4	43.1								
21 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	7.8	44.9	28.7	18.6	49.3	100.0	6.4	46.8	27.7	19.1	50.1	100.0	10.1	42.4	29.5	18.0	48.1	100.0	—	35.0	47.5	17.5	51.2								
22 木材、木製品製造業		100.0	3.5	49.9	31.3	15.3	48.7	100.0	4.5	54.5	31.8	9.2	49.0	100.0	1.9	39.4	30.8	27.9	49.1	100.0	—	59.5	28.6	11.9	42.8								
23 家具、装備品製造業		100.0	8.1	35.7	36.7	19.5	49.1	100.0	12.5	43.8	25.0	18.7	43.3	100.0	4.5	23.9	56.7	14.9	53.8	100.0	—	42.6	14.9	42.5	63.7								
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	8.3	42.2	33.2	16.3	43.1	100.0	14.8	29.6	33.3	22.3	46.0	100.0	3.0	45.5	34.7	16.8	49.0	100.0	8.1	60.1	29.3	2.5	25.8								
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	1.1	45.7	34.7	18.5	44.3	100.0	—	40.0	35.0	25.0	44.1	100.0	4.3	45.7	37.0	13.0	45.2	100.0	—	65.6	30.2	4.2	44.4								
26 化学工業		100.0	5.6	66.1	19.1	9.2	43.7	100.0	—	43.8	37.5	18.7	43.3	100.0	13.6	66.7	12.3	7.4	44.5	100.0	1.3	71.9	18.9	7.9	43.2								
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	2.4	36.6	48.8	12.2	49.6	100.0	—	16.7	66.7	16.6	51.4	100.0	—	33.3	53.3	13.4	54.2	100.0	12.5	87.5	—	—	38.6								
28 ゴム製品製造業		100.0	3.3	62.2	22.8	11.7	44.2	100.0	—	30.0	26.7	43.3	54.2	100.0	5.2	62.9	26.3	5.6	41.2	100.0	2.7	67.2	19.8	10.3	45.4								
29 皮革、同製品製造業		100.0	11.0	28.2	33.2	27.6	42.6	100.0	16.1	32.3	19.3	32.3	46.4	100.0	5.7	35.8	17.0	41.5	65.0	100.0	—	22.2	74.1	3.7	55.2								
30 糸業、土石製品製造業		100.0	8.5	32.6	40.2	18.7	50.3	100.0	9.1	22.7	52.3	15.9	54.9	100.0	10.6	41.2	17.6	30.6	44.8	100.0	2.9	50.0	39.2	7.9	43.9								
31 鉄鋼		100.0	6.1	61.2	24.7	8.0	42.3	100.0	20.0	40.0	40.0	—	41.6	100.0	—	52.6	47.4	—	45.3	100.0	4.1	72.4	9.0	14.5	41.1								
32 非鉄金属製造業		100.0	7.1	34.5	34.3	24.1	44.5	100.0	—	33.3	33.3	33.4	34.7	100.0	13.4	30.8	38.5	17.3	46.6	100.0	5.0	39.7	30.2	25.1	47.6								
33 金属製品製造業		100.0	0.1	23.0	60.1	16.8	60.7	100.0	—	23.1	61.5	15.4	61.7	100.0	—	19.2	61.5	19.3	60.7	100.0	1.6	42.2	32.8	23.4	55.2								
34 機械製造業		100.0	2.5	47.2	32.7	15.6	49.5	100.0	—	46.2	38.5	15.3	56.6	100.0	2.5	45.0	32.5	20.0	46.1	100.0	5.5	57.0	26.2	11.3	44.7								
35 電気機械器具製造業		100.0	3.4	45.6	30.3	20.7	45.8	100.0	1.8	21.4	42.9	33.9	54.9	100.0	2.9	47.1	35.0	15.0	45.1	100.0	5.0	62.1	17.1	15.8	41.1								
36 輸送用機械器具製造業		100.0	4.8	62.4	22.5	10.3	46.6	100.0	—	40.0	20.0	40.0	78.0	100.0	—	56.3	37.5	6.2	49.6	100.0	7.3	68.7	17.3	6.7	42.0								
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	7.4	50.6	25.8	16.2	46.6	100.0	11.1	44.4	22.2	22.3	53.2	100.0	11.8	30.9	36.8	20.5	43.5	100.0	2.6	67.1	20.5	9.8	45.5								
38) その他 の 製造業		100.0	14.2	25.8	30.2	29.8	48.5	100.0	15.6	18.8	28.1	37.5	48.5	100.0	10.9	34.4	32.8	21.9	50.0	100.0	15.0	36.6	33.0	15.4	45.6								
G 鋼、亮業、小亮業		100.0	5.4	22.6	44.4	27.6	49.4	100.0	9.5	14.3	38.1	38.1	46.0	100.0	—	38.5	38.3	23.0	40.7	100.0	—	31.3	57.7	11.0	56.3								
H 金融、保険業		100.0	2.3	56.0	40.0	1.7	44.5	100.0	—	50.0	50.0	—	62.0	100.0	5.7	64.2	28.3	1.8	37.8	100.0	1.1	53.0	44.2	1.7	45.0								
I 不動産業		100.0	21.0	25.8	41.9	11.3	42.1	100.0	28.6	14.3	42.8	14.3	40.8	100.0	5.0	50.0	40.0	5.0	42.3	100.0	—	—	—	—	—								
J 運輸、通信業		100.0	2.6	59.7	28.4	9.3	43.3	100.0	—	58.0	32.3	9.7	43.3	100.0	5.2	74.1	12.1	8.6	40.3	100.0	2.3	50.1	38.1	9.5	45.5								
K 電気ガス、水道業		100.0	4.5	54.1	38.6	2.8	43.2	100.0	—	57.3	42.7	—	34.0	100.0	5.7	51.4	40.0	2.9	46.9	100.0	4.1	62.2	28.4	15.3	37.1								
L サービス業		100.0	5.6	66.4	20.2</																												

第6表 産業別・規模別にみた出産

に対する生産・死産の割合

産業分類	規 模 区 分	規 模 計			30人~		死産者	99人			100人~499人			500人以上		
		出産者	生産者	死産者	出産者	生産者		%	出産者	生産者	死産者	%	出産者	生産者	死産者	
		%	%	%	%	%			100.0	95.3	4.7	100.0	94.1	5.9		
總	計	100.0	95.2	4.8	100.0	95.9	4.1		100.0	100.0	—	100.0	97.2	2.8		
D 純	業	100.0	98.3	1.7	100.0	100.0	—		100.0	76.5	23.5	100.0	95.0	5.0		
E 建 設	業	100.0	87.4	12.6	100.0	100.0	—		100.0	96.5	3.5	100.0	94.7	5.3		
F 製 造	業(計)	100.0	95.7	4.3	100.0	95.6	4.4		100.0	94.7	5.3	100.0	91.9	8.1		
18 食 料	品 製 造	業	100.0	96.0	4.0	—	—		100.0	21.2	8.8	100.0	88.5	1.5		
19 た ば こ	製 造	業	100.0	89.1	10.9	—	—		100.0	93.4	6.4	100.0	95.6	4.6		
20 織 繊	工 業	100.0	94.8	5.2	100.0	95.5	4.5		100.0	93.1	6.9	100.0	100.0	—		
21 衣 服,	そ の 他 の 織 繊 製 品 製 造	業	100.0	95.1	4.9	100.0	95.6	4.4		100.0	98.9	1.1	100.0	94.0	6.0	
22 木 材,	木 製 品 製 造	業	100.0	96.4	3.6	100.0	95.5	4.5		100.0	98.3	1.7	100.0	95.7	4.3	
23 家 具,	装 備 品 製 造	業	100.0	95.6	4.4	100.0	92.9	7.1		100.0	94.1	5.9	100.0	93.4	6.4	
24 パ ル ブ,	紙, 紙 加 工 品 製 造	業	100.0	94.8	5.2	100.0	96.3	3.7		100.0	100.0	2.2	100.0	93.9	6.1	
25 出 版, 印 刷, 同 関 連	産 業	100.0	92.6	7.4	100.0	90.0	10.0		100.0	92.5	7.5	100.0	94.2	5.8		
26 化 学	工 業	100.0	93.5	6.5	100.0	98.8	6.2		100.0	86.7	3.3	100.0	75.0	25.0		
27 石 油	製 品, 石 炭 製 品 製 造	業	100.0	90.2	9.8	100.0	100.0	—		100.0	92.9	7.1	100.0	94.9	5.1	
28 ゴ ム	製 品 製 造	業	100.0	93.7	6.3	100.0	90.0	10.0		100.0	96.4	3.6	100.0	96.4	3.6	
29 皮 草, 同	製 品 製 造	業	100.0	98.8	1.2	100.0	100.0	—		100.0	92.9	7.1	100.0	95.4	4.6	
30 窯 業, 土 石	製 品 製 造	業	100.0	97.2	2.8	100.0	100.0	—		100.0	94.7	5.3	100.0	93.8	6.2	
31 鉄 鋼	業	100.0	97.1	2.9	100.0	100.0	—		100.0	98.1	1.9	100.0	92.7	7.3		
32 非 鉄 金 属	製 品 製 造	業	100.0	94.9	5.1	100.0	92.9	7.1		100.0	100.0	—	100.0	85.9	4.1	
33 金 属 製 品	製 造	業	100.0	99.4	0.6	100.0	100.0	—		100.0	100.0	—	100.0	94.9	5.1	
34 機 械 製	造	業	100.0	95.6	4.4	100.0	92.3	7.7		100.0	100.0	—	100.0	94.9	5.1	
35 電 気 機 械 器	具 製 造	業	100.0	95.7	4.3	100.0	94.7	5.3		100.0	95.6	4.4	100.0	96.6	3.4	
36 輸 送 用 機 械 器	具 製 造	業	100.0	93.4	6.6	100.0	80.0	20.0		100.0	96.4	3.6	100.0	94.5	5.5	
37 計量器, 測定器, 测量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	96.3	3.7	100.0	100.0	—		100.0	92.6	7.4	100.0	96.5	3.5		
38[その他]の製造業		100.0	92.8	7.2	100.0	90.6	9.4		100.0	96.6	3.2	100.0	93.4	6.6		
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	99.1	0.9	100.0	100.0	—		100.0	100.0	—	100.0	97.3	2.7		
H 金 融, 保 険 業		100.0	98.1	1.9	—	—	—		100.0	96.3	3.7	100.0	92.9	7.1		
I 不 動 産 業		100.0	98.2	1.8	100.0	100.0	—		100.0	99.5	0.5	—	—	—		
J 運 輸, 通 信 業		100.0	91.3	8.7	100.0	89.7	10.3		100.0	91.2	8.8	100.0	92.2	7.8		
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	99.8	0.2	100.0	100.0	—		100.0	100.0	—	100.0	91.8	8.2		
L サ ー ビ ス 業		100.0	90.8	9.2	100.0	98.4	1.6		100.0	95.9	4.1	100.0	94.6	5.4		

第7表 産業別・規模別にみた産前における軽易業務転換者の割合

産業分類	規 模 区分	規 模 計				39人～99人				100人～499人				500人以上												
		転換時期別にみた転換者		転換時期別にみた転換者		転換時期別にみた転換者		転換時期別にみた転換者		転換時期別にみた転換者		転換時期別にみた転換者		転換時期別にみた転換者		転換時期別にみた転換者										
		妊娠婦に対する転換者の割合	計	産前6週間より前に転換したもの	産前6週間に転換したもの																					
総計	計	12.0	100.0	66.5	33.4	14.7	100.0	64.4	65.6	11.5	100.0	67.4	32.6	7.8	100.0	69.3	30.7									
D 鉄	業	5.1	100.0	—	100.0	—	—	—	—	14.3	100.0	—	100.0	0.8	100.0	—	100.0									
E 建	設	1.8	100.0	—	100.0	—	—	—	—	5.6	100.0	—	100.0	—	—	—	—									
F 製	造	12.7	100.0	62.7	37.3	16.5	100.0	57.0	43.0	12.9	100.0	74.6	25.4	7.6	100.0	54.2	45.8									
18 食	料	品	製	造	業	22.7	100.0	78.3	21.7	23.3	100.0	57.1	42.9	19.8	100.0	87.9	12.1	32.1								
19 た	ば	二	製	造	業	9.4	100.0	84.5	15.5	—	—	—	—	14.7	100.0	100.0	—	8.1								
20 織	織	工	業	業	業	21.5	100.0	52.8	47.2	37.7	100.0	47.8	52.2	13.5	100.0	77.7	22.3	3.0								
21 衣	服	その他の織	業	業	業	13.9	100.0	83.4	16.6	10.7	100.0	83.3	16.7	17.7	100.0	82.9	17.1	17.0								
22 木	材	木	製	品	業	10.3	100.0	68.4	31.6	3.7	100.0	—	100.0	25.5	100.0	96.3	3.7	10.6								
23 家	具	装	備	品	業	6.0	100.0	36.8	63.2	5.3	100.0	—	100.0	5.6	100.0	60.0	40.0	11.9								
24 パ	ル	ブ	紙	紙	加	工	品	業	業	18.0	100.0	45.6	54.4	21.6	100.0	37.5	62.5	17.4	100.0							
25 出	版	印	刷	同	関	連	産	業	業	2.0	100.0	76.7	23.3	—	—	—	6.3	100.0	60.7							
26 化	学	工	業	業	業	14.1	100.0	68.9	31.1	8.7	100.0	100.0	—	13.0	100.0	100.0	—	16.6								
27 石	油	製	品	石	炭	製	品	業	業	3.9	100.0	—	100.0	11.1	100.0	—	—	—								
28 ゴ	ム	製	品	製	造	業	23.5	100.0	51.1	48.9	27.0	100.0	80.0	20.0	18.1	100.0	72.3	27.7	26.2							
29 皮	革	同	製	品	製	造	業	業	業	13.7	100.0	59.6	40.4	16.2	100.0	50.0	50.0	8.6	100.0	—	9.8	100.0	75.0	25.0		
30 窯	業	土	石	製	品	製	造	業	業	13.1	100.0	45.1	54.9	9.8	100.0	60.0	40.0	21.1	100.0	26.3	73.7	5.2	100.0	80.0	20.0	
31 鉄	鋼	鋼	業	業	業	7.0	100.0	75.0	25.0	—	—	—	—	27.6	100.0	75.0	25.0	—								
32 非	鐵	金	金	屬	製	造	業	業	業	3.0	100.0	36.4	63.6	4.7	100.0	—	—	—	—	5.7	100.0	61.5	38.5			
33 金	屬	製	品	製	造	業	6.9	100.0	36.1	63.9	5.9	100.0	—	100.0	6.8	150.0	66.7	33.3	18.9	100.0	100.0	—				
34 機	械	機	械	製	造	業	7.0	100.0	50.2	49.8	6.7	100.0	100.0	—	10.8	100.0	28.6	71.4	2.9	100.0	36.3	63.7				
35 電	気	機	機	器	器	具	製	造	業	3.1	100.0	80.3	19.7	6.3	100.0	100.0	—	1.1	100.0	100.0	—	1.9	100.0	12.5	87.5	
36 輸	送	用	機	械	器	器	具	製	造	業	6.0	100.0	100.0	—	22.2	100.0	100.0	—	7.9	100.0	100.0	—	1.7	100.0	100.0	—
37 計	量	器	測	定	器	測	量	機	械	5.9	100.0	74.1	25.9	10.5	100.0	100.0	—	7.8	100.0	50.0	50.0	1.1	100.0	—	100.0	
38 そ	の	他	の	製	造	業	10.5	100.0	78.7	21.3	11.1	100.0	80.0	20.0	12.4	100.0	75.0	25.0	3.5	100.0	92.3	7.7				
39 そ	の	他	の	製	造	業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.6	100.0	95.2	4.8				
G 鋼	充	業	小	光	業	5.4	100.0	70.9	29.1	8.1	100.0	66.7	33.3	—	1.1	100.0	100.0	—	0.3	100.0	100.0	—				
H 金	融	・	保	險	業	0.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	1.1	100.0	100.0	—	—	—	—					
I 不	動	产	产	業	業	5.6	100.0	100.0	—	11.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	12.4	100.0	92.2	7.6				
J 通	輸	通	信	業	業	12.6	100.0	92.9	7.1	12.9	100.0	100.0	—	12.7	100.0	88.9	11.1	12.4	100.0	—	—					
K 電	氣	ガ	ス	水	道	業	3.1	100.0	—	100.0	—	—	—	—	5.0	100.0	—	100.0	—	—	—					
L サ	ビ	ス	業	業	業	14.2	100.0	54.5	45.5	23.4	100.0	80.0	20.0	10.4	100.0	27.5	72.5	8.8	100.0	64.7	35.3					

第8表 産業別・規模別にみた妊娠

又は出産による退職者の割合

業種分類	規格区分	規模計						30人~						99人						100人~499人						500人以上					
		妊娠婦に対する退職者割合		退職時期別にみた妊娠婦の退職者数				妊娠婦に対する退職者割合		退職時期別にみた妊娠婦の退職者数				妊娠婦に対する退職者割合		退職時期別にみた妊娠婦の退職者数				妊娠婦に対する退職者割合		退職時期別にみた妊娠婦の退職者数				妊娠婦に対する退職者割合		退職時期別にみた妊娠婦の退職者数			
		計	産前休業	産前休業	産前休業	産後休業	産後休業	計	産前休業	産前休業	産前休業	産後休業	産後休業	計	産前休業	産前休業	産前休業	産後休業	産後休業	計	産前休業	産前休業	産前休業	産後休業	産後休業	計	産前休業	産前休業	産前休業	産後休業	産後休業
総計	計	% 46.7	% 100.0	% 38.6	% 3.5	% 10.3	% 47.6	% 53.2	% 100.0	% 39.1	% 14.8	% 47.7	% 100.0	% 37.9	% 5.4	% 7.4	% 50.2	% 45.3	% 100.0	% 39.0	% 3.8	% 6.2	% 51.5	% 100.0	% 53.3	% —	% 3.3	% 43.4			
D 紡織業	業	% 30.7	% 100.0	% 36.7	% —	% 6.6	% 56.7	% —	% —	% —	% —	% 47.6	% 100.0	% 20.0	% —	% 10.0	% 70.0	% 24.0	% 100.0	% 53.3	% —	% 3.3	% 43.4	% —	% —	% —	% —	% —			
E 建設業	業	% 56.3	% 100.0	% 71.1	% 0.2	% 9.8	% 18.4	% 5.7	% 100.0	% 100.0	% —	% —	% 52.6	% 100.0	% 20.0	% —	% 30.0	% 50.0	% 74.3	% 100.0	% 53.8	% 3.8	% 7.7	% 34.7	% —	% —	% —	% —	% —		
F 製造業(計)	業	% 55.8	% 100.0	% 33.0	% 5.5	% 8.1	% 51.7	% 56.8	% 100.0	% 30.6	% 7.5	% 13.7	% 48.2	% 58.1	% 100.0	% 31.3	% 5.0	% 6.8	% 56.9	% 51.3	% 100.0	% 39.0	% 3.0	% 7.8	% 50.2	% —	% —	% —	% —	% —	
18 食料品製造業	業	% 63.5	% 100.0	% 25.0	% 3.6	% 16.1	% 55.3	% 70.9	% 100.0	% 13.6	% 4.5	% 27.3	% 54.6	% 59.4	% 100.0	% 31.6	% 3.2	% 9.4	% 55.8	% 4.2	% 100.0	% 29.1	% 3.0	% 12.4	% 55.5	% —	% —	% —	% —	% —	
19 たばこ製造業	業	% 11.4	% 100.0	% 8.4	% 1.5	% 2.3	% 87.8	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% 8.1	% 100.0	% 5.9	% —	% —	% 94.1	% 12.2	% 100.0	% 8.8	% 1.8	% 2.6	% 86.8	% —	% —	% —	% —	% —	
20 繊維工業業	業	% 45.5	% 100.0	% 16.8	% 1.5	% 11.3	% 70.4	% 39.7	% 100.0	% 11.1	% 3.7	% 18.5	% 66.7	% 50.2	% 100.0	% 18.6	% —	% 9.3	% 72.1	% 50.4	% 100.0	% 23.2	% —	% 2.7	% 74.1	% —	% —	% —	% —	% —	
21 衣服、その他の繊維製品製造業	業	% 49.6	% 100.0	% 24.2	% 8.9	% 9.5	% 57.4	% 47.3	% 100.0	% 30.8	% 7.7	% 11.5	% 50.0	% 53.6	% 100.0	% 5.4	% 13.5	% 2.7	% 78.4	% 86.2	% 100.0	% 16.0	% —	% 12.0	% 72.0	% —	% —	% —	% —	% —	
22 木材、木製品製造業	業	% 72.8	% 100.0	% 20.4	% 8.0	% 10.6	% 65.0	% 64.2	% 100.0	% 22.2	% 11.1	% 5.6	% 61.1	% 61.5	% 100.0	% 15.6	% —	% 9.4	% 75.0	% 44.3	% 100.0	% 20.9	% 9.3	% 7.0	% 62.8	% —	% —	% —	% —	% —	
23 家具、装備品製造業	業	% 73.9	% 100.0	% 24.2	% 4.3	% 9.6	% 60.9	% 70.6	% 100.0	% 25.0	% —	% 16.7	% 58.3	% 79.7	% 100.0	% 22.5	% 8.5	% 5.6	% 63.4	% 62.7	% 100.0	% 29.7	% 2.7	% 8.1	% 59.5	% —	% —	% —	% —	% —	
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	業	% 57.3	% 100.0	% 24.1	% 8.4	% 7.8	% 59.7	% 55.6	% 100.0	% 30.0	% 15.0	% 1.5	% 45.0	% 66.9	% 100.0	% 18.5	% 4.9	% 6.2	% 70.4	% 36.3	% 100.0	% 28.9	% 0.7	% 7.5	% 62.9	% —	% —	% —	% —	% —	
25 出版、印刷、同関連産業	業	% 66.3	% 100.0	% 19.5	% 5.1	% 2.4	% 73.0	% 69.6	% 100.0	% 12.5	% 6.3	% —	% 81.2	% 72.6	% 100.0	% 31.1	% 4.4	% 6.7	% 57.8	% 43.6	% 100.0	% 23.8	% 0.9	% 2.9	% 72.4	% —	% —	% —	% —	% —	
26 化学工業業	業	% 60.9	% 100.0	% 39.9	% 1.4	% 4.0	% 54.7	% 73.9	% 100.0	% 41.2	% —	% 11.8	% 47.0	% 65.5	% 100.0	% 44.7	% 2.6	% 2.6	% 50.1	% 52.8	% 100.0	% 34.1	% 0.7	% 2.1	% 63.1	% —	% —	% —	% —	% —	
27 石油製品、石炭製品製造業	業	% 70.0	% 100.0	% 57.1	% 2.0	% 8.2	% 32.7	% 71.4	% 100.0	% 20.0	% —	% 20.0	% 60.0	% 57.1	% 100.0	% 41.7	% 8.3	% 8.3	% 41.7	% 78.5	% 100.0	% 90.9	% —	% —	% 9.1	% —	% —	% —	% —	% —	
28 ゴム製品製造業	業	% 49.1	% 100.0	% 22.2	% 4.5	% 14.9	% 58.4	% 67.5	% 100.0	% 28.0	% —	% 40.0	% 32.0	% 43.0	% 100.0	% 13.9	% 10.2	% 8.3	% 67.6	% 49.5	% 100.0	% 25.3	% 2.1	% 12.6	% 60.0	% —	% —	% —	% —	% —	
29 皮革、革製品製造業	業	% 67.6	% 100.0	% 32.6	% 1.3	% 30.9	% 35.2	% 59.5	% 100.0	% 27.3	% —	% 45.4	% 27.3	% 92.9	% 100.0	% 39.1	% 4.3	% 17.4	% 39.2	% 83.3	% 100.0	% 40.0	% —	% 2.9	% 57.1	% —	% —	% —	% —	% —	
30 窯業、土石製品製造業	業	% 52.2	% 100.0	% 20.8	% 0.9	% 16.8	% 61.5	% 51.0	% 100.0	% 26.9	% —	% 23.1	% 50.0	% 54.4	% 100.0	% 8.2	% 2.0	% 10.2	% 79.6	% 52.9	% 100.0	% 22.0	% 1.6	% 7.9	% 68.5	% —	% —	% —	% —	% —	
31 鉄鋼業	業	% 62.0	% 100.0	% 43.0	% 15.9	% 2.4	% 38.7	% 80.0	% 100.0	% 25.0	% 37.5	% —	% 37.5	% 65.5	% 100.0	% 47.3	% 5.4	% —	% 47.3	% 51.6	% 100.0	% 53.7	% 6.5	% 5.5	% 34.3	% —	% —	% —	% —	% —	
32 非鉄金属製造業	業	% 61.3	% 100.0	% 43.7	% 5.4	% 17.9	% 33.0	% 52.4	% 100.0	% 45.5	% 18.2	% —	% 36.3	% 62.8	% 100.0	% 53.1	% —	% 22.4	% 24.5	% 66.4	% 100.0	% 30.5	% 3.9	% 24.0	% 41.6	% —	% —	% —	% —	% —	
33 金属製品製造業	業	% 65.8	% 100.0	% 41.6	% 3.6	% 10.9	% 43.9	% 58.8	% 100.0	% 40.0	% —	% 10.0	% 50.0	% 77.3	% 100.0	% 44.1	% 8.8	% 11.8	% 35.3	% 77.3	% 100.0	% 39.9	% 4.0	% 14.7	% 41.4	% —	% —	% —	% —	% —	
34 機械製造業	業	% 49.1	% 100.0	% 54.5	% 4.1	% 3.1	% 38.3	% 33.3	% 100.0	% 29.7	% —	% 70.3	% 55.4	% 100.0	% 63.9	% 5.6	% 2.7	% 27.8	% 56.4	% 100.0	% 51.9	% 4.7	% 5.2	% 38.2	% —	% —	% —	% —	% —		
35 電気機械器具製造業	業	% 60.8	% 100.0	% 45.6	% 10.1	% 5.8	% 38.5	% 71.3	% 100.0	% 49.4	% 16.9	% 5.2	% 28.5	% 58.1	% 100.0	% 31.1	% 4.7	% —	% 64.2	% 52.3	% 100.0	% 52.2	% 4.8	% 11.7	% 31.3	% —	% —	% —	% —	% —	
36 輸送用機械器具製造業	業	% 60.7	% 100.0	% 59.6	% 4.6	% 5.5	% 30.3	% 66.7	% 100.0	% 66.7	% —	% 16.6	% 16.7	% 68.3	% 100.0	% 65.1	% 7.0	% 2.3	% 25.6	% 55.7	% 100.0	% 54.5	% 4.3	% 4.6	% 36.6	% —	% —	% —	% —	% —	
37 計量器、測定器、測定機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	業	% 59.1	% 100.0	% 47.3	% 8.3	% 6.1	% 38.3	% 50.0	% 100.0	% 56.0	% 8.0	% 4.0	% 32.0	% 63.4	% 100.0	% 40.9	% 13.6	% 9.1	% 36.4	% 65.0	% 100.0	% 44.9	% 4.9	% 5.6	% 44.4	% —	% —	% —	% —	% —	
38) その他製造業	業	% 68.8	% 100.0	% 35.2	% 8.9	% 19.8	% 36.1	% 75.6	% 100.0	% 35.3	% 3.0	% 23.5	% 38.2	% 60.4	% 100.0	% 32.8	% 24.1	% 13.8	% 29.3	% 59.9	% 100.0	% 40.7	% 4.9	% 14.1	% 40.3	% —	% —	% —	% —	% —	
G 卸売業、小売業	業	% 71.4	% 100.0	% 60.8	% 3.5	% 6.2	% 29.5	% 70.3	% 100.0	% 57.7	% 3.8	% 7.7	% 30.8	% 85.7	% 100.0	% 83.3	% —	% 5.5	% 11.2	% 68.6	% 100.0	% 56.9	% 4.0	% 4.4	% 34.7	% —	% —	% —	% —	% —	
H 金融保険業	業	% 59.3	% 100.0	% 81.7	% 0.7	% 0.3	% 17.3	% 100.0	% 100.0	% 92.9	% —	% 7.1	% 50.0	% 100.0	% 80.4	% 2.2	% —	% 17.4	% 28.3	% 100.0	% 46.9	% 0.9	% 1.4	% 50.8	% —	% —	% —	% —	% —		
I 不動産業	業	% 64.5	% 100.0	% 75.4	% —	%<																									

第9表 産業別・規模別に

みた育児時間請求者の割合

産業分類	規 模 区 分	規 模 計				30人		99人		100人～499人				500人以上													
		産婦に対する育児時間請求者の割合	時期別にみた育児時間請求実人員			産婦に対する育児時間請求者の割合	時期別にみた育児時間請求実人員	みた育児時間請求実人員			産婦に対する育児時間請求者の割合	時期別にみた育児時間請求実人員			産婦に対する育児時間請求者の割合	時期別にみた育児時間請求実人員											
			計	1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの			計	1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの		計	1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの		計	1日2回各30分のもの	1日2回各30分をこえるもの									
総	計	25.8	100.0	45.7	54.3	21.0	100.0	47.2	52.8	23.7	100.0	55.0	45.0	37.5	100.0	37.1	62.9										
D 気	業	45.3	100.0	86.5	13.5	—	—	—	—	52.9	100.0	88.9	11.1	44.8	100.0	85.1	14.9										
E 建	設	6.8	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	14.3	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—										
F 製	造	業(計)	17.3	100.0	87.3	12.7	13.7	100.0	73.6	26.4	18.2	100.0	91.6	8.4	20.7	100.0	94.1	5.9									
18 食	料	品	製	造	業	15.3	100.0	74.6	25.4	10.0	100.0	50.0	50.0	18.7	100.0	78.3	21.7	12.4									
19 た	ぼ	こ	製	造	業	72.7	100.0	96.1	3.9	—	—	—	—	80.9	100.0	92.9	7.1	70.8									
20 繊	維	工	業	業	22.4	100.0	89.0	11.0	21.6	100.0	81.8	18.2	18.4	100.0	100.0	—	29.6	100.0	88.6								
21 衣	服	、そ	の	他	の	織	維	製	品	造	業	3.2	100.0	59.5	40.5	4.5	100.0	50.0	50.0								
22 木	材	木	製	品	製	造	業	11.0	100.0	46.1	53.9	14.3	100.0	33.3	66.7	2.1	100.0	100.0	—								
23 家	具	、装	備	品	製	造	業	5.0	100.0	100.0	—	7.1	100.0	100.0	—	3.2	100.0	100.0	—								
24 パ	ル	ブ	、紙	、紙	加	工	品	製	造	業	14.1	100.0	79.2	20.8	8.0	100.0	100.0	13.5	100.0	100.0	—						
25 出	版	、印	刷	、同	関	連	産	業	14.0	100.0	80.0	20.0	—	—	—	18.6	100.0	37.5	62.5								
26 化	学	、工	、工	業	18.0	100.0	60.0	40.0	21.4	100.0	66.7	33.3	17.7	100.0	92.9	7.1	17.4	100.0	92.0								
27 石	油	製	品	、石	炭	製	品	製	造	業	18.9	100.0	57.1	42.9	40.0	100.0	50.0	50.0	7.1	100.0	—	—					
28 ゴ	ム	製	品	製	造	業	22.4	100.0	89.6	10.4	45.0	100.0	100.0	—	25.1	100.0	83.9	16.1	17.8	100.0	92.0						
29 皮	革	、同	製	品	製	造	業	9.6	100.0	100.0	—	14.3	100.0	100.0	—	7.3	100.0	100.0	—	3.8	100.0	100.0					
30 磁	業	、土	石	製	品	製	造	業	24.7	100.0	66.7	33.3	31.5	100.0	50.0	50.0	20.0	100.0	100.0	—	12.8	100.0	100.0				
31 鉄	、鋼	業	、鋼	業	12.3	100.0	100.0	—	20.0	100.0	100.0	—	—	26.3	100.0	100.0	—	2.9	100.0	100.0	—						
32 非	鐵	金	屬	製	造	業	16.6	100.0	83.6	16.4	—	—	—	—	24.4	100.0	70.0	30.0	23.2	100.0	100.0	—					
33 金	屬	製	品	製	造	業	11.8	100.0	100.0	—	16.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	1.9	100.0	100.0	—					
34 機	械	、製	造	業	11.7	100.0	95.8	4.2	7.7	100.0	100.0	—	12.8	100.0	100.0	—	—	15.5	100.0	98.5	1.5						
35 電	気	機	械	器	具	製	造	業	13.9	100.0	94.8	5.2	—	—	—	31.4	100.0	93.2	6.8	8.3	100.0	100.0	—				
36 輸	送	用	機	械	器	具	製	造	業	8.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	12.5	100.0	100.0	—					
37 計	量	器	、測	定	器	、測	量	機	械	、医	療	機	械	、理	化	學	機	械	、光	学	機	械	、時	計	製	造	業
38 そ	の	他	の	製	造	業	3.5	100.0	94.2	5.8	—	—	—	—	—	3.6	100.0	100.0	—	15.8	100.0	97.4	2.6				
G 卸	売	業	、小	売	業	13.4	100.0	35.3	64.7	21.1	100.0	25.0	75.0	8.3	100.0	100.0	—	2.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	
H 金	融	、保	障	業	35.9	100.0	2.4	97.6	—	—	—	—	18.9	100.0	10.0	90.0	49.9	100.0	0.9	99.1	—	—	—	—	—	—	
I 不	動	、建	立	業	2.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	5.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
J 運	輸	、通	信	業	62.9	100.0	11.7	88.3	48.3	100.0	14.3	85.7	50.9	100.0	17.9	82.1	79.6	100.0	8.0	92.0	—	—	—	—	—	—	
K 電	気	、ガ	ス	、水	道	業	13.1	100.0	82.0	18.0	14.3	100.0	—	100.0	14.3	100.0	100.0	—	6.8	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
L サ	ー	ビ	ス	業	25.6	100.0	44.7	55.3	33.9	100.0	52.4	47.6	21.4	100.0	36.1	63.9	24.4	100.0	72.3	27.7	—	—	—	—	—	—	—

第10表 産業別・規模別にみた

業種	規 模	計										30人未満										
		生理休暇を請求した員の割合 (女子労働者数=100)		生理休暇を与えた事業場の割合		一回の平均請求休暇回数		請求した女子労働者一人平均年間休暇日数		生理休暇を請求した事業場の割合		生理休暇を与えた事業場の割合		一回の平均請求休暇回数		請求した女子労働者一人平均年間休暇日数		業		業		
		区 分		業	業	事業	事業	事業	事業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	
	計	%	%	日	日	日	日	%	%	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
D 鉱	業	26.2	35.3	1.6	4.3	6.8	1.8	23.2	29.0	1.6	2.7	4.4	1.0	25.2	51.9	1.6	4.8	7.7	1.9	32.3	77.0	1.5
E 建	設 業	13.4	25.4	1.6	5.4	8.9	1.2	5.7	13.0	2.0	5.5	11.0	0.6	21.9	46.0	1.2	5.9	7.3	1.6	14.5	46.4	2.0
F 製	造 業(計)	14.9	20.0	2.1	4.1	8.7	1.3	17.4	17.0	2.7	2.9	7.7	1.3	10.2	32.7	1.6	8.2	12.7	1.3	13.9	47.6	1.3
G 食 料 品	製 造 業	22.1	36.1	1.3	4.1	5.4	1.2	11.4	26.1	1.3	3.9	4.9	0.6	24.2	55.0	1.3	3.6	4.7	1.1	30.9	82.0	1.3
H た ば こ	製 造 業	10.4	33.6	1.4	5.4	7.8	0.8	4.8	26.2	1.1	7.3	8.1	0.4	8.3	50.0	1.6	4.6	7.6	0.6	38.2	92.4	1.4
I 織 綿 工	業	91.7	100.0	1.8	8.8	15.9	14.6	30.9	100.0	1.5	3.4	5.1	2.0	80.8	100.0	1.9	8.7	16.3	13.1	95.5	100.0	1.8
J 衣 服	その他の織縫製品製造業	19.3	34.0	1.2	3.1	3.7	0.7	6.0	17.1	1.2	3.1	3.7	0.2	16.8	64.8	1.1	3.0	3.2	0.5	30.2	98.4	1.2
K 木 材	木 製 品 製 造 業	14.5	23.9	1.7	2.6	4.6	0.7	7.2	15.2	1.5	1.8	2.8	0.2	22.9	54.7	1.8	2.9	5.4	1.2	7.7	77.8	1.1
L 家 具	装 備 品 製 造 業	14.9	22.1	2.9	1.5	4.4	0.7	6.8	19.1	2.2	2.6	5.8	0.4	32.6	47.7	1.0	0.3	2.8	0.9	26.1	76.9	1.5
M パ ル ブ	紙、紙加工品製造業	15.0	15.1	1.2	3.6	4.3	0.6	3.3	7.0	1.0	8.5	8.5	0.3	32.4	49.1	1.3	2.8	3.6	1.2	11.4	60.0	1.1
N 出 版	印 刷、関連産業	29.7	35.4	1.4	4.1	5.8	1.2	10.9	25.0	1.4	5.3	7.2	0.8	35.0	61.0	1.3	8.4	4.5	1.6	76.4	83.9	1.6
O 化 学 工	業	23.0	43.4	1.4	6.1	8.7	2.0	15.2	36.8	1.2	23.6	41.3	1.0	24.7	67.4	1.6	4.9	6.3	1.6	60.7	90.9	1.7
P 石 油 製 品	石炭製品製造業	18.3	41.5	1.7	5.8	9.7	1.8	7.1	29.5	2.4	5.6	7.5	1.2	39.8	67.3	1.3	4.3	5.8	2.3	13.5	26.8	1.2
Q ゴ ム 製 品	製 造 業	27.7	52.2	1.1	2.4	2.8	0.8	5.5	25.0	1.6	7.9	18.6	1.3	20.7	60.0	1.5	5.4	8.0	1.7	35.3	93.7	1.4
R 皮 革	同 製 品 製 造 業	12.8	22.8	4.1	3.9	15.9	2.0	7.7	16.7	1.0	6.6	9.8	0.5	40.2	76.6	1.2	1.8	2.1	0.6	25.5	92.2	1.1
S 黒 染	土 石 製 品 製 造 業	28.8	40.0	1.3	3.7	4.7	1.4	27.4	32.7	1.1	2.3	2.3	0.2	13.5	57.6	2.1	7.3	15.6	2.1	36.0	100.0	10.9
T 鉄 鋼	業	29.6	24.0	1.0	5.2	8.3	2.5	10.6	15.4	1.1	2.0	2.3	0.6	22.8	61.1	1.4	7.1	9.7	2.2	44.2	75.7	1.3
U 非 鉄 金 属	製 造 業	34.5	45.6	1.3	4.3	5.4	1.9	21.0	40.0	1.3	2.9	3.3	0.3	47.8	31.3	1.2	2.2	2.6	1.3	25.8	67.3	1.7
V 金 属 製 品	製 造 業	21.7	37.4	1.3	4.8	6.2	1.3	15.9	32.6	1.3	6.1	7.9	1.6	35.4	46.8	1.2	3.6	4.4	1.6	41.1	79.2	1.3
W 機 械 製 品	業	16.5	23.5	1.2	5.1	6.2	1.0	6.0	15.2	1.3	4.1	5.5	0.9	29.6	63.2	1.2	4.8	5.8	1.7	41.6	87.5	1.4
X 電 気 機 械 器	具 製 造 業	27.4	44.1	1.2	4.5	5.3	1.4	20.2	40.0	1.3	4.8	6.0	0.3	22.6	39.6	1.2	4.9	5.9	1.3	21.0	78.9	1.2
Y 輸 送 用 機 械	器 具 製 造 業	35.8	52.8	1.3	4.1	5.5	2.0	22.0	43.2	1.2	3.5	4.4	0.9	23.9	38.3	1.0	4.0	4.1	1.0	32.8	96.1	1.2
Z 計量器、測定器	測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	26.9	47.1	1.3	4.0	5.3	1.4	6.5	37.8	1.5	3.7	4.3	0.9	64.0	64.7	1.2	3.3	4.0	2.5	26.1	89.8	1.5
AA そ の 他 の 製 造 業	業	25.9	38.1	1.2	3.5	4.1	1.1	13.5	31.7	1.2	5.3	8.2	0.5	36.5	67.4	1.3	3.3	4.1	1.5	39.9	88.9	1.3
AB 卸 売 業、小 売 業	業	34.3	28.9	1.1	2.0	2.2	0.7	46.6	25.0	1.1	5.9	7.3	1.0	44.5	59.5	1.1	2.1	2.4	1.1	25.1	75.9	1.1
AC 金 融、保 険 業	業	16.2	33.4	2.3	5.2	11.9	1.9	14.5	32.8	3.3	1.0	1.1	0.5	13.6	46.7	1.0	3.9	4.0	0.5	24.1	83.3	1.2
AD 不 動 産 業	業	16.3	36.0	1.1	5.3	5.9	1.0	12.1	29.5	1.1	4.7	15.6	2.3	13.9	33.3	1.2	5.3	6.4	1.9	22.6	70.4	1.4
AE 運 輸、通 價 業	業	53.9	49.7	1.9	7.2	13.8	7.5	50.6	46.9	1.6	5.0	5.3	0.6	22.3	64.9	1.5	5.6	6.4	1.4	100.0	1.0	3.0
AF 電 気、ガ ス、水 道 業	業	21.3	42.8	1.7	5.8	9.8	2.1	12.1	30.8	1.5	6.4	10.1	40.7	1.2	5.3	7.8	0.9	10.3	2.9	15.4	73.5	1.5
AG サ ー ビ ス 業	業	12.0	47.6	1.2	4.7	5.8	0.7	10.1	40.7	1.2	5.8	7.0	0.7	13.3	69.4	1.3	3.9	4.9	0.7	13.8	78.9	1.2

生理休暇の請求状況

99人		100人～499人				500人以上			
請求した女子労働者一人平均年間休暇日数	生理休暇を与えた事業場の割合								
回	日	日	%	日	%	日	%	日	日
2.7	4.4	1.0	25.2	51.9	1.6	4.8	7.7	1.9	32.3
5.5	11.0	0.6	21.9	46.0	1.2	5.9	7.3	1.6	14.5
2.9	7.7	1.3	10.2	32.7	1.6	8.2	12.7	1.3	13.9
3.9	4.9	0.6	24.2	55.0	1.3	3.6	4.7	1.1	30.9
7.3	8.1	0.4	8.3	50.0	1.6	4.6	7.6	0.6	38.2
3.4	5.1	2.0	80.8	100.0	1.9	8.7	16.3		

第11表 生理日の女子に対する特別の措置状況

規 格 分 類	区 分	規 模 別						30人～99人						100人～499人						500人以上																																			
		特別の休憩時間の附与			特別の休憩施設の設置			業 務 転 換			特別の休憩時間の附与			特別の休憩施設の設置			業 務 転 換			特別の休憩時間の附与			特別の休憩施設の設置			業 務 転 換																													
		計	あり	なし	不明	計	あり	なし	不明	計	あり	なし	不明	計	あり	なし	不明	計	あり	なし	不明	計	あり	なし	不明	計	あり	なし	不明																										
總	計	100.0	16.8	77.9	5.3	100.0	50.5	64.5	5.0	100.0	14.2	79.4	6.4	100.0	18.3	75.7	6.0	100.0	30.1	64.4	5.5	100.0	13.9	29.9	7.2	100.0	12.4	84.0	3.6	100.0	31.2	65.0	3.9	100.0	15.2	80.4	4.4																		
D	鉱	業	100.0	11.4	87.6	1.0	100.0	23.0	68.7	8.3	100.0	6.8	82.8	10.4	100.0	13.9	71.6	15.2	100.0	23.9	74.8	1.1	100.0	5.5	78.3	16.2	100.0	10.0	88.0	2.0	100.0	24.0	76.0	—	100.0	8.0	91.0	1.2	100.0	9.1	93.0	1.7	100.0	10.0	94.0	1.6	100.0	11.0	95.0	1.6					
E	建	設	業	100.0	21.7	71.3	7.0	100.0	14.7	78.9	7.0	100.0	6.1	89.3	8.6	100.0	24.5	68.0	7.5	100.0	15.1	77.4	2.6	100.0	6.7	84.7	9.4	100.0	6.2	87.7	4.1	100.0	12.2	88.7	4.1	100.0	10.0	87.7	4.1	100.0	7.5	82.6	7.9	100.0	22.1	71.9	6.0	100.0	6.3	85.2	9.3				
F	製	造	業	(計)	100.0	17.9	77.7	4.4	100.0	32.6	63.7	9.7	100.0	22.0	79.2	4.8	100.0	19.2	75.2	6.5	100.0	21.5	61.8	64.1	100.0	14.0	100.0	23.2	70.9	5.9	100.0	15.0	83.0	1.9	100.0	16.6	61.6	2.0	100.0	19.4	78.2	2.4	100.0	11.2	87.9	0.9	100.0	10.0	87.8	0.9	100.0	14.0	79.0	5.4	
18	食	料	製	造	業	100.0	54.1	37.4	5.1	100.0	55.1	39.2	5.7	100.0	61.1	83.7	5.2	100.0	71.4	21.5	7.1	100.0	61.8	31.1	7.1	100.0	22.9	77.1	—	100.0	37.5	59.7	2.8	100.0	35.4	54.6	—	100.0	10.2	86.1	5.0	100.0	50.0	47.0	5.0	100.0	40.0	54.8	4.5						
19	化	工	製	造	業	100.0	12.2	87.8	—	100.0	51.0	49.0	—	100.0	33.3	66.7	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	100.0	—	100.0	6.2	96.8	—	100.0	25.0	75.0	—	100.0	12.5	87.5	—	100.0	18.2	86.7	—	100.0	50.0	49.0	—	100.0	5.7	99.3	—						
20	織	織	紡	工	業	100.0	6.3	88.6	5.1	100.0	41.1	56.7	2.2	100.0	23.2	78.0	3.8	100.0	4.9	87.8	7.3	100.0	24.1	71.0	4.9	100.0	9.3	90.7	—	100.0	37.0	61.1	—	100.0	20.4	77.7	1.9	100.0	9.4	89.0	1.5	100.0	26.6	74.8	1.6	100.0	21.0	75.1	—						
21	衣	服	其	他	の	繊	維	製	品	製	造	業	100.0	2.9	91.6	5.5	100.0	32.3	60.2	7.5	100.0	23.8	67.3	8.9	100.0	21.7	71.8	6.5	100.0	19.6	69.5	10.9	100.0	30.2	67.9	1.9	100.0	39.6	58.5	1.9	100.0	1.1	98.9	—	100.0	83.3	66.7	—	100.0	33.0	66.7	—			
22	木	材	木	製	品	製	造	業	100.0	10.6	87.4	2.0	100.0	24.2	73.9	1.9	100.0	23.4	74.5	2.1	100.0	10.6	87.3	2.1	100.0	23.4	74.5	2.1	100.0	9.1	90.9	—	100.0	36.4	63.6	1.9	100.0	22.7	75.0	2.3	100.0	30.6	69.2	—	100.0	30.8	69.2	—							
23	家	具	装	備	品	製	造	業	100.0	12.7	85.1	2.5	100.0	23.5	73.8	2.7	100.0	14.0	83.7	2.3	100.0	25.6	72.1	2.3	100.0	18.9	83.8	2.6	100.0	7.5	90.6	1.9	100.0	15.1	85.0	—	100.0	11.0	89.0	—	100.0	20.0	80.0	—	100.0	14.0	86.0	—							
24	パ	ル	ブ	紙	紙	加	工	品	製	造	業	100.0	14.0	86.0	—	100.0	19.1	80.9	—	100.0	14.2	86.8	—	100.0	15.9	84.1	—	100.0	15.9	84.1	—	100.0	7.3	92.7	—	100.0	26.8	73.2	1.9	100.0	24.4	75.6	—	100.0	35.5	64.5	—	100.0	11.0	88.7	—				
25	出	版	印	刷	同	関	連	庭	業	100.0	7.8	92.2	—	100.0	14.2	85.8	—	100.0	7.5	92.4	—	100.0	7.9	92.1	—	100.0	13.1	86.9	—	100.0	8.7	91.3	—	100.0	17.4	82.6	—	100.0	8.0	97.0	—	100.0	27.0	72.7	—	100.0	8.0	97.0	—						
26	化	学	工	工	業	100.0	10.2	89.8	—	100.0	22.8	77.2	—	100.0	4.0	97.0	—	100.0	7.5	92.5	—	100.0	11.3	88.7	—	100.0	3.8	96.2	—	100.0	17.3	82.7	—	100.0	13.4	86.9	—	100.0	11.5	88.5	—														
27	石	油	製	品	石	炭	製	品	製	造	業	100.0	8.0	90.4	1.6	100.0	23.4	73.4	3.2	100.0	0.4	92.0	1.6	100.0	4.5	93.2	2.9	100.0	20.5	75.5	4.0	100.0	6.8	99.0	2.8	100.0	20.0	80.0	—	100.0	30.0	70.0	—	100.0	7.5	92.5	—	100.0	0.3	99.7	—	100.0	21.0	78.0	—
28	ゴ	ム	製	品	塑	型	製	造	業	100.0	12.3	84.8	2.9	100.0	26.5	70.6	2.9	100.0	16.7	80.4	2.9	100.0	5.6	88.8	5.6	100.0	13.9	80.5	5.6	100.0	21.3	78.7	—	100.0	27.7	63.0	—	10																	

昭和39年女子保護実施状況
調査票

行政管理庁承認 No. 4831
承認期限昭和40年5月31日

労働省婦人少年局

規格番号	産業分類番号	登録番号
ABC		

1 事業場

名称	記入者の所属・職名・氏名
所在地	事業の内容 (生産品目又は取扱品目)

2 労働者数

区分 調査時期	労働者総数	男労働者数	女労働者数	女子労働者のうち 有夫者数	女子労働者のうち 年間退職者数
昭 39. 1. 1 現在	人	人	人	人	人
昭 39. 12. 31 現在	人	人	人	人	人

3 女子保護実施状況

すべての女子について 生産休暇中の間に出産した女子について 39.1.1～12.31の間に出産した女子について	生産休暇 休業日数	生理休暇請求実人員		生理休暇請求者の総延請求回数	生理休暇請求者の総延請求日数
		人	人	延回	延日
	39.	休業日数別の人員			
	1.	休業者数	6週間(42日)以内の者	6週間をこえる 休業日数 ある(43日以上) 休業者	休業の総日数 (不明の者の休業日数を除く)
	1.	人	1日 2～7日 8～21日 22～42日 計	人	人
	1.	人	人	人	人
	12.	休業日数	5週間をこえ 6週間以内	5週間をこえ 6週間以内	
	31.	人	人	人	人
	転換の業務	転換の時期		転換の事例	
	転換前 の転換業務	産前6週間より前 (43日以前)に転換 した者	産前6週間の間に 転換した者	転換前の業務	転換後の業務
	転換	人	人	人	(→)
生 死 産 別	妊娠4ヵ月(85日)以上の 生産死産			育児時間	内訳
	件	件	件	請求実人員	1日2回 各30分の者
				人	1日2回 各30分をこえる者
				人	人
妊娠による 出産による 退職者数	妊娠による 出産による 退職者数		産前退職者数	産後退職者数	
	退職者数	産前休業前の 退職者	産前休業中の 退職者	産後休業中の 退職者	産後休業後の 退職者
	人	人	人	人	人

39.1.1～12.31の間に出産予定の女子について
39.1.1～12.31の間に出産した女子について

4 生理日の女子に対する特別の措置

(1) 休憩時間

通常の休憩時間以外の特別の休憩時間の付与

<input type="checkbox"/> あり	(1日 分)
<input type="checkbox"/> なし	

(2) 休憩施設

休憩のための特別の施設

<input type="checkbox"/> あり	()
<input type="checkbox"/> なし	

(3) 業務転換

通常の業務以外の軽易な業務への配置転換

<input type="checkbox"/> あり	(例 運搬→事務)
<input type="checkbox"/> なし	

(4) その他の措置

5 事業場の意見

[Large empty rectangular box for comments.]

昭和39年女子保護実施況状調査

(労働省婦人少年局)

提出は

本年3月31日までに婦人少年室へ

○調査票は1部だけ返送し、他の1部は、
貴事業場の控として御利用下さい。

I この調査の趣旨等について

1 調査の趣旨

この調査は、主要産業において常時30人以上の労働者を使用する事業場における昭和39年中（1月1日～12月31日）の女子労働者の保護の状況を明らかにするために行なうものです。したがつて、本調査結果以外の目的（例えば労働基準法違反の摘発や課税のごとき）のために使用することは絶対にありませんから、事実をそのままに記入して下さい。

2 調査の対象

この調査は、常時30人以上の労働者を使用する事業場について行ないますが、女子労働者が1人でもいる事業場はもちろん、男子労働者のみの事業場もこの調査の対象となります。ただし、次の①又は②に該当する事業場においては、調査票の「1 事業場」及び「2 労働者数」についてだけ記入して下さい。

- ① 昭39.12.31現在で労働者が30人未満の事業場
- ② 昭39.1.1から同.12.31の間に女子労働者が1人もいなかつた事業場

3 提出期限

本年3月31日までに婦人少年室に御返送下さいようお願いします。

II この調査の記入要領について

1 事業場

この調査で「事業場」とは、「物の生産又はサービスの提供を業として行なつている個々の物理的場所」をいい、同一企業であつても本社・支社・工場などはそれぞれ別個の事業場となります。

2 労働者数

①この調査で「労働者」とは、労働基準法第9条にいう労働者であつて、職員・工員の別なく常用の労働者をいい、病気等による長期欠勤者・休職者なども含みます。なお、1ヶ月において30日以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇用される者は除かれますが、これらの者でも調査時期（昭39.1.1又は昭39.12.31）前2ヶ月の各月において18日以上、又は6ヶ月において通算して60日以上雇用された者は、この調査の対象にして下さい。

②「女子労働者のうち有夫者数」欄……それぞれの調査時期現在で婚姻（事実上の配偶関係を含む）している

労働者数を記入して下さい。

- ⑥「女子労働者のうち年間退職者数」欄……昭39.1.1から同、12.31までに退職（同一企業内の他事業場への転勤は含まない）した女子労働者数を記入して下さい。この場合、昭39.1.1以降に雇用され同、12.31までに退職した女子労働者も含まれます。

3 女子保護実施状況

(1) 生理休暇

- ①「生理休暇請求実人員」欄……昭39.1.1から同、12.31までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。同一人が、1年間に何回請求しても1人として計算されます。

- ②「生理休暇請求者の総延請求回数」欄……①の人員が、39年中に請求した生理休暇の回数の総延数を記入して下さい。1回の生理時に何日間休んでも回数は1回として計算します。

- ③「生理休暇請求者の総延請求日数」欄……①の人員が、39年中に請求した生理休暇の日数の総日数を記入して下さい。

(2) 産前・産後休業

この調査項目には、昭39.1.1から同、12.31までに出産した女子労働者の産前産後の休業について記入して下さい。

- ①産前休業日数の「6週間（42日）以内の者」欄……出産の前日までに就業した者を含み、この場合、出産当日は産前休業に入りますから、休業日数は1日となります。

- ②「休業日数不明の者」欄……産前休業については、産前休業中に退職又は死亡した妊娠数及び産前休業日数が不明である妊娠数の合計を、産後休業については、産後5週間（35日）の休業をとらないで退職又は死亡した妊娠数及び産後休業日数が不明である妊娠数の合計を記入して下さい。

- ③「休業の総日数」欄……下記の要領で記入して下さい。

- ④「休業日数不明の者」欄に記入された妊娠数の休業日数を除いて、産前産後休業をとった妊娠の総延休業日数を記入して下さい。

- ⑤「休業日数」は、日曜・祝祭日を含め、毎日にしたがつて計算して下さい。

- ⑥39年中に出産した者が、38年から産前休業をとっていた場合には、その者の38年における休業日数を産前休業日数に含め、また、39年中に出産した者が引き続き40年に亘って産後休業をとった場合には、その者の40年における休業日数を産後休業日数に含めて休業日数を計算して下さい。

(3) 産前の軽易業務転換

この調査項目には、昭39.1.1から同、12.31までに出産した者で、産前に軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。

- ①「軽易業務転換者」欄……昭39.1.1以降に出産した者が、38年に軽易業務に転換していた場合も含まれます。

- ②「転換の事例」欄……転換前の業務と転換後の業務を具体的に記入して下さい。

（例）織布→検査　　販売→商品管理

(4) 生・死産別

この調査項目には、昭39.1.1から同、12.31までに出産した者について記入して下さい。この場合、出産前に退職した者は含まれません。「死産」欄……妊娠4カ月（1カ月は28日として計算、したがつて85日）以後の

流産・人口中絶・その他の理由による死産の件数を記入して下さい。

(5) 育児時間

この調査項目には、昭39.1.1から同、12.31までに出産した者で、育児時間を請求した者があれば記入して下さい。

- ①「育児時間請求実人員」欄……39年中に出産した者が、昭40.1.1以降に育児時間を請求した場合はその者を含めて記入して下さい。同一人が何回請求しても1人として計算して下さい。

- ②「1日2回各30分をこえる者」とは、例えば1日2回45分、1日3回各30分等、労働基準法の規定を上まわる育児時間を与えられた者をいいます。

(6) 妊娠・出産による退職

- ①「産前退職者」とは、昭39.1.1から同、12.31までに出産予定の者で、出産前に退職したものといいます。したがつて、39年中に出産予定であった者が、38年中に退職した場合はその者も含まれます。

- ②「産後退職者」とは、昭39.1.1から同、12.31までに出産した者で、出産後1年以内に退職したものといいます。したがつて、昭40.1.1以降に退職した者でも、出産後1年以内ならばこれに含まれます。

- ③貢事業場において、産前（産後）休業として取扱いをする期間（6週間・8週間・50日等）内において、産前（産後）休業中に退職した場合は産前（産後）休業中の退職に、それ以外の場合は産前（産後）休業前後の退職に入ります。

4 生理日の女子に対する特別の措置

- ①この調査項目については、昭39.1.1から同、12.31までに生理日の女子に対してとつた措置について該当するものの□の中に△印を記入して下さい。

- ②「休憩設置」欄……生理日の女子のために特別に設けた休憩室・収容台・椅子等について具体的に記入して下さい。

5 事業場の意見

母性保護あるいは本調査に関連する事柄を何でも結構ですから記入して下さい。

6 そ の 他

欄内に書ききれない場合は、別の紙に記入して添付して下さい。